

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2019
11

ISSN 1340-8917



域学連携による地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふさと岐阜県を目指して

古田 肇（岐阜県知事）

特集

域学連携による地域づくり

- | | | | |
|----|----------|---------------------------|--------------------|
| 2 | 基調論文 | 大学連携による地域づくりをいかに進めるか | 飯盛義徳（岐阜県立大学総合政策学部） |
| 6 | 東京都世田谷区 | 学生が「まちの当事者」に | 高野雄太 |
| 8 | 富山県南砺市 | 山奥の資源活かす感性と行動 | 齊藤嘉久 |
| 10 | 兵庫県洲本市 | 外部人材の活躍による地域づくり | 高橋 竜 |
| 12 | 鹿児島県西之表市 | 自然と共生する「スマートエコアイランド種子島」構想 | 岩下栄一 |

【特集編では基調論文、全11事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|------------|--------------------|--------------------|
| ● 神奈川県小田原市 | 地域に根差す短期大学として | （小田原短期大学教員による共同執筆） |
| ● 長野県飯田市 | 「学びの宝庫」飯田の取り組み | 林 健吾 |
| ● 岐阜県中津川市 | 地域で学ぶ学生たち | 林 隆太 |
| ● 和歌山県紀の川市 | 学生の「サードプレイス」を探せ！ | 西川昌克 |
| ● 三重県四日市市 | 「地域を教室」に学生を育てる | 松井真理子 |
| ● 高知県 | 「地域の大学」としての高知大学の挑戦 | 吉用武史 |
| ● 福岡県北九州市 | 「小倉の台所」に学生らが店舗常設 | 本田真悠 |

レギュラーレポート

- | | | | | |
|----|-----------------|----------------|--------------------------------------|---------------|
| 14 | 移住・定住・交流推進支援事業 | 埼玉県横瀬町 | 「働く」「暮らす」を学ぶ「はたらクラス」 | 田端将伸 |
| 16 | 地方創生実践塾 | 北海道東川町 | 人×自然×文化が生み出す「東川スタイル」 | 小島敏明 |
| 18 | 地域づくりは人づくり | | ローカルに暮らし、仕事は全国から。
そんな働き方の価値観を広げたい | 佐藤彰悟 |
| 20 | 令和元年度土日集中セミナー | | 「農福連携」による就労支援 | |
| 21 | 地方創生へ～ウッドスタート宣言 | 福島県塙町 | 復活！木の灯籠 | 関根宏二 |
| 22 | 広報室だより | | 動画制作からマーケティングまで一括伝授 | |
| 23 | 書籍紹介 | | | |
| 24 | 国内調査報告 | 長野県富士見町、愛知県岡崎市 | 地方における人と働き方のつながり | |
| 26 | 国内調査報告 | 高知大、北九州市立大、金沢大 | 地方創生へ国公立大の取り組み | |
| 28 | 首長の思い | | 命葉の村を目指して | 宮城久和（沖縄県国頭村長） |

グラビア

表3 手前みそですが…

【新潟県佐渡市】

法華津（はけづ）湾とミカン畑

表紙

（愛媛県宇和島市）

宇和島市は愛媛県の南に位置し、穏やかな自然風土と古き良き歴史・文化を有する城下町です。また、マダイ、ハマチ、真珠の養殖や柑橘栽培など、山海の幸にも恵まれています。街の中心部では現存12天守の一つ、宇和島城が趣のある佇まいで皆様をお出迎え致します。

海に面した段々畑では、1年を通して柑橘栽培が盛んです。「空からの太陽」「海からの照り返し」「段々畑の地熱」の三つの太陽によって、みかんがおいしく育ちます。

春には清見タンゴールや河内晩柑、夏にはハウスミカン、本格的シーズンの秋からは極早生温州に始まり、高級柑橘の「せとか」「紅まどんな」「甘平」など、味、色、大きさも様々な柑橘が順次収穫され、10～12月には観光ミカン狩りも行われます。

個性豊かな宇和島柑橘、1年を通してご賞味いただき、あなた好みのものをぜひ見つけてください。

問合せ先 宇和島市観光物産協会

（0895・22・39934）

（写真提供 宇和島市長公室・宇和島市観光物産協会）



観光ミカン狩りは10～12月

一人ひとりの幸せと確かな暮らしのある ふるさと岐阜県を目指して

岐阜県知事 ● 古田 肇



国と地方が丸となって地方創生の取り組みを始めてから、間もなく5年が経過しますが、その実現は道半ばです。国では、地方創生第2ラウンドに向けて、東京一極集中の是正のほか、Society 5.0の実現に向けた未来技術を活用した地域づくり、SDGsの推進といった新たな課題も含め、次期総合戦略の検討が進められています。

本県では、今年3月、こうした課題も踏まえ、国に先駆けて「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定し、「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」をスローガンに新たなスタートを切りました。

県内の現状を見ますと、昨年9月、推計人口が35年ぶりに200万人を下回るなど、人口減少に歯止めがかかっていません。有効求人倍率は2倍超で高止まりしており、人手不足が深刻化しています。

この状況を前に、創生総合戦略では、「清流の国ぎふ」を支える人づくり「健やかで安らかな地域づくり」「地域にあふれる魅力と活力づくり」の三つを政策の柱として立ち向かうこととしています。

「人づくり」では、若者がふるさとへの誇りと、県内で活躍するイメージを持てるよう、小・中・高校と切れ目ない「ふるさと教育」と「産業教育」を推進するとともに、産業分野ごとに特色のある人材育成拠点を早急に整備するなど、人材育成施策に全力で取り組んでいます。

例えば、航空宇宙分野では、小中学生向けに教育プログラムを開発・実施する「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（空宙博（そらはく））」、工業高校生向けの実習施設「モノづくり教育プラザ」、大学生・就業者向けに生産技術の教育等を行う「航空宇宙生産技術開発センター」、就業者へのハイレベルの研修を行う「成長産業人材育成センター」などにより、子供から就業者までの一貫した人材育成を行っています。この空宙博を活用した取り組みは、企業版ふるさと納税の活用事業として高く評価され、各務原市とともに自治体として初めて地方創生大臣表彰を受賞しました。

「地域づくり」では、県民の安全・安心な暮らしや地域の活力を支える土台づくりを着実に進めています。

平成30年7月豪雨では、想定外の中小河川上流部の氾濫による被災が目立ちました。このため、全ての県管理

河川において、水害危険情報図等を作成して水害リスクを明らかにするとともに、家屋浸水が想定される河川に危機管理型水位計の設置を進めるなど、避難対策を強化しました。今後も、自然災害や豚コレラ対策に万全を期すほか、医療と介護の連携・充実や子育て支援、来秋の「ねんりんピック岐阜2020」開催も見据えた健康づくり（「ねんりん運動」）を進めていきます。

「魅力と活力づくり」では、東京オリ・パラが開催される2020年をターゲット・イヤーとし、スポーツ振興はもとより、大会での県産品活用の働きかけや「観光・食・モノ」の国内外への発信を強力に進めています。

選手村ビレッジプラザに、東濃松（ひのき）などの県産木材が利用されるほか、今年7月には、各競技の入賞者に贈られる表彰状に、「美濃手すき和紙」の採用が決定しました。この他にも、首都圏を中心に、飛騨牛、鮎などの県産食材や県産品のPRを集中的に実施しています。

また昨年、県内の外国人延べ宿泊者数は、過去最高となる148万人（対前年伸率52％は全国1位）を突破しましたが、東京オリ・パラはさらなる誘客のチャンスです。このため、ホストタウンの登録、事前合宿誘致などを精力的に推進し、多面的な海外プロモーションと交流深化を図っています。

その他、今年も、ロシアとの航空宇宙分野での連携、英国の老舗百貨店での県産品フェア、ハンガリーとの陶磁器、音楽、温泉観光分野での多層的連携、オーストラリアでの観光・食・モノの三位一体PRで、大きな成果を得ました。

そして2020年は、大河ドラマ「麒麟がくる」が放送され、本県ゆかりの明智光秀をはじめ、戦国武将に注目が集まります。また、折しも関ヶ原の戦いから420年目を迎え、古戦場を一望でき、CGで合戦をリアルに体験するシアターなども備えた「岐阜関ヶ原古戦場記念館」が7月にオープンします。まさに本県にとって観光ビッグイヤーであり、新たに戦国武将を柱に据えて、広域周遊観光を一層促進していきます。

今後とも、本県の魅力を存分に活かしながら、人口減少・少子高齢化社会がもたらす様々な課題に立ち向かい、地方創生実現への歩みを着実に進めてまいります。

大学連携による地域づくりをいかに進めるか

―地域と大学の合意形成プロセスが肝要に―



慶應義塾大学総合政策学部教授・博士（経営学）

● 飯盛 義徳

はじめに

「域学連携」は地域を元気にする。この思いは年々強まる一方だ。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの飯盛義徳研究室は2019年度、約50人の学生メンバーが所属。授業では、地域における課題解決のための具体的方策を探究するために、レクチャー、ケースメソッド、文献精読などを融合し、PBL（Project Based Learning）と結び付ける「ブレンドッド・ラーニング」を導入している。毎年夏には地域に赴き、さまざまな人々との協働によるフィールドワーク合宿を実施。課題解決につながる提言を発表し、躬行実践（きゅうこうじっせん）を志している。2005年度からこのような取り組みを始めて、2019年度までに自治体、NPO、企業などとの協働によって14の研究プロジェクトを展開してきた。

ただ、漫然と交流するだけでは成果はおぼつかないだろう。効果的な連携を図るためには、大学、地域でそれぞれ勘案すべき大切なポイントがある。私たちの取り組みは試行錯誤の段階ではあるものの、本稿では今までの実践や経験などの分析を通して分かってきたこと、うまく進めるためのポイントなどについて多角的に議論したい。

域学連携とは

地域づくりにおける教育機関の存在に注目が集まっている。2011年度にまとめられた、総務省地域力創造グループ過疎対策室「過疎地域における集落対策及びソフト事業の実施状況に関する調査」によると、集落活動を支援している集落外の主体として、「高校・大学などの教育機関や研究機関」

筆者プロフィール

飯盛 義徳氏
（いさがい・よしのり）

佐賀市生まれ。長崎県私立青雲高等学校卒業。1987年上智大学文学部卒業後、松下電器産業株式会社勤務。1992年慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程入学。1994年同修了後、飯盛教材株式会社入社。1997年同社常務取締役。2002年慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程入学。2005年慶應義塾大学環境情報学部専任講師。2008年同大学総合政策学部准教授、2014年教授、現在に至る。2015年、SFC研究所所長就任。

専門は、プラットフォームデザイン、地域イノベーション、ファミリービジネスマネジメントなど。総務省や国土交通省などの委員を務める。主著に、「社会イノベータ」（慶應義塾大学出版会）、「地域づくりのプラットフォーム」（学芸出版社）など多数。

は26・6%を占めている。

また、総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室「大学教員との地域実践活動の現状について」（2011年度）によると、大学教員との地域実践活動を現在実施している、過去に実施していた自治体は全体の約5割に達している。最近では、特産物の開発やまち歩きマップの作成、イベント開催、運営など、若者の視点や行動力を生かした取り組みを各地で目にするようになった。

大学連携による地域づくりには、分野、取り組み主体、内容などによってさまざまな形態がある。大学側から見て大まかに類別すると、大学内での取り組みか、外での活動か、何らかの地域づくりに資する実践を伴うか否かで分けられる。例えば、大学内で何らかの実践活動があるものは、大学祭やイベントで地域の特産物などを販売するような活動が挙げられ、地域づくりに関する実践を伴うわけではないが、地域との連携活動は以前からたくさんある。地域の人々による大学での講演や、教員が地域で講演したり、研究したりすることもその一端だろう。

ここで着目したいのが、学生や教員が地域の人々と一緒に、地域の課題解決につながるような活動を行う「域学連携」である。総務省では、域学連携を「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」として、2010年に「域学連携」地域づくり活動に対する特別交付税措置が行われた。さらに、文部科学省は2013年度、地域に根ざし、教育や研究を通し

て地域の課題解決に取り組む大学を支援する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を推進。このような経緯を経て、大学連携における地域づくりが耳目を集めるようになったといえよう。

一般財団法人自治総合センター「平成25年度中期滞在型域学連携地域づくり活動に関する調査研究事業報告書」によると、域学連携の主な取り組み例として、地域資源の掘り起こし、地域の食材を活かした料理レシビ、農作業体験、地域ブランド・特産品の共同開発、観光資源のブランド化、空き店舗の活用、スポーツによる地域振興、介護ボランティア、小中学校の行事の支援、環境学習の支援などの取り組みが挙げられている。このように、域学連携は、大学の研究領域のほとんどをカバーするといっていいたいだろう。

白岡市元氣プロジェクトの取り組み

ここで、域学連携の具体的なイメージを理解していただくために、2017年度から飯盛義徳研究室で取り組んでいる「白岡市元氣プロジェクト」（埼玉県白岡市での域学連携プロジェクト）の取り組みを紹介したい。白岡市は、埼玉県中東部に位置する、人口約5万2000人の都市。東京都心から約40キロに位置するベッドタウンとして近年人口が急増している。また、「白岡美人」という愛称のある、県内有数の梨の産地でもある。白岡市では、駅周辺では都心への通勤者で人口が増加しているものの、東部の青荻地区、西部の大山地区は農地が広がる田園地帯であり、人口減少、コミュニティの衰退などの課題を抱えていた。

そこで、両地区の人々が集まる場を構築し、交流を促進することで、地域の資源を見つめ直し、地域の課題解決につながる主体的な活動を生み出すことを主眼として、2017年度から域学連携に取り組むことになった。まず、「慶應義塾大学SFC研究所と白岡市との地域活性化等に関する連携協定」を締結。そして、2017年8月31日から9月2日にかけて、慶應義塾大学の学生40人が白岡市を訪問し、合宿形式で青荻、大山の両地区を巡り、農家や企業などの人々に対してヒアリングを行った。そして、白岡市の資源や課題を抽出した上で、地域の人々との議論を経て、最終日には8グループから地域の課題解決のための具体的方策について提言を発表。白岡市で継続的に活動したい学生を公募し、提言内容をもとにした地域づくり活動の実践を目的として、12人の学生たちによる白岡市元氣プロジェクトが始動した。

その後、地域の人々との議論やさまざまなプロジェクトの実践を経て、「大山チーム」「青荻多世代交流チーム」「リヤカーチーム」が立ち上がり、活発な活動を繰り広げている。大山チームは、大山地区の人々の心の拠り所でありながら生徒数が約60人に減少してしまった大山小学校を、人々が集まる拠点とすることを目指している。夏の思い出づくりのための流しそうめんやスイカ割り、水鉄砲遊びなどの「おおよまサマーフェスティバル」や、手づくりのランタンで小学校を輝かせる「おおよまランタンナイト」などを開催。イベントを通して地域に新しい交流や価値を生み出すことを念頭に置いており、最近では地域の人々主導によるイベントの企画や運営がなされるまでに至っている。

菁莪多世代交流チームでは、子どもからお

年寄りまで多世代が集まり、地区の壁を超えた交流の機会をつくり出すことを目的に活動している。集会所を拠点とし、食を通して交流を生み出す「菁莪元

気食堂」を複数回開催。地域の人々が主体となった運営ができるように議論を重ねている。

リヤカー隊は、農家に眠っているリヤカーを再利用して、人々が交流できるにぎわいを創出することを目的としている。これまでリヤカーによる野菜販売、地域の祭りへのイベント出店、地域の課題を考える「リヤカー端会議」などを実施。昨今では、地域の中での知名度も上がり、参加者が増えている（写真1）。

2019年3月に実施された白岡市元氣プロジェクトの年度末の活動報告会では、大山、菁莪両地区の活動を担っている人々が多数参加して、学生たちの発表に寄り添いながら貴重な意見を頂いた。学生たちの活動に参加していくうちに、地域に対する関心が高まったようだ。地域づくりの主役はあくまで地域の人々。このように、域学連携を通して、地域づくりの担い手が現れたことは何よりうれしい成果である。

学都・金沢市の域学連携

学生は毎年卒業して顔触れが変わる。このよう



写真1 リヤカー隊が運ぶ笑顔

な中、学生たちの組織化を実現して継続的に発展している、自治体主導の域学連携プロジェクトがある。北陸の中核都市である金沢市だ。金沢市は、兼六園や茶屋街、長町武家屋敷跡などの歴史的遺産をはじめ、九谷焼や加賀友禅、金箔（きんぱく）などの文化薫る都市として名高い。実は、金沢市には、もう一つの顔がある。それは、有数の「学生のまち」ということである。

金沢市は、明治時代、官立の第四高等学校（四高）が設置されたところ。その後、金沢市や周辺地域には、高等教育機関が次々と開学し、現在では、18の大学・短大・高等専門学校と、29の専門学校があり、約3万5000人の学生が学んでいる。人口10万人当たりの高等教育機関数は、群馬県、東京都に続き全国第3位となっている。昭和の時代には、たくさんの大学が市の中心部にあり、まちなかには学生があふれ返っていた。しかし、平成になってからは、多くの大学が郊外に移転。まちなかでは学生の姿があまり見られなくなっていた。そのような中、2010年4月、「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」が施行された。これは、学生と地域の関わりを深めることを目的とした全国初の条例である。

学生のまちとは、「固有の自然、歴史、文化等とこれらのもとで醸成されてきた地域コミュニティを大切にする土壌を生かして、学生がまちを学びの場又は交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、及び地域における活動等に取り組むほか、市民、町会等、高等教育機関、事業者及び市が一体となって学生の地域における生活、自主的な活動等を支援することにより、学生

と市民との相互の交流及び学生とまちとの関係が深まり、にぎわいと活力が創出されるまち」（第2条）と定義されている。

条文には、「地域社会が可能性豊かな学生を育み、学生と市民との相互の交流や学生と金沢のまちとの関係を深めながら、学生のまちとしての金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていく」（前文）ことが目的と定められており、基本理念として、地域全体で学生を育む気運を醸成すること、学生の主体性を尊重することなどが挙げられている。この条例をもとに、学生のまち構想を推し進めていくために、町会などの地域組織、高等教育機関、事業者、県、市、学生などで構成される「金沢学生のまち推進会議」が設立された。同時に、地域づくりを担う学生たちが相集い、「金沢まちづくり学生会議」が立ち上がった。

さらに2012年9月、繁華街である片町の一角に、学生と市民の交流拠点「学生のまち市民交流館」が開館した。「学生の家」「交流ホール」の二つの建物から構成されており、敷地面積は1458・89平方メートル。学生の家は、1916年に建てられた旧・大地主の邸宅跡であり、木造瓦ぶき2階建てのアズマダチの家屋。1階はサロンや和室、通り間。2階には8畳から10畳の和室が4部屋ある。交流ホールは、鉄骨造瓦葺で、81畳のホールには約130人が収容できる（写真2）。

和室や土蔵、交流ホールは、学生で構成する団体、高等教育機関、町会やその他の地域団体は無料で利用できる開かれた施設であり、学生の家には、学生と市民をつなぐコーディネーター数人が交代で勤務し、学生たちのよき相談相手になっている。



写真2 金沢学生のまち市民交流館の学生の家と交流ホール

飯盛義徳研究室では2014年度と2015年度、金沢市と連携して域学連携プロジェクトを展開した。まず、2014年9月4日、金沢学生のまち市民交流館において、慶應義

塾大学の学生34人、金沢市の学生25人が一堂に会し、地域の課題解決のためのフィールドワーク合宿を実施した。そして、徹底した議論を尽くした上でアイデアを提案した。

その後、10人の学生たちによる金沢市元気プロジェクトがスタートした。このとき立ち上がった「かなざわ娘」プロジェクトは、金沢市に住む女子学生の視点から、金沢市の伝統、良さを発信し、企業と一緒に、若者向けの商品を企画販売するもの。金箔を使ったスマートフォンケースなどの商品が生まれた。2019年度、かなざわ娘には15人のメンバーが参加して、九谷焼や加賀友禅の技をいかした商品などを企画、展開して人気を博している。

このように、学生と連携した地域づくりに関する条例を制定し、活動拠点を設立し、幾多の大学をまとめ上げ、次々と活動を生み出している地域は珍しい。まさに、域学連携におけるお手本といっても過言ではないだろう。

域学連携の可能性と効果的な進め方

域学連携にはどのような効果が期待できるのであろうか。まず、地域の人々が日常の生活の中で気がついていない地域の資源や魅力を見つめ直すことにつながるだろう。どこの地域に行っても学生の視点がとても新鮮だった、若者の感性に感心したという声が寄せられる。紹介した白岡市でのリヤカー隊も、金沢市のかなざわ娘も、世代も地域も違う学生たちならではのユニークな視点から生まれたものである。

また、地域の人々の心を動かして何らかの活動を生み出す契機となることも効果の一つといえる。地域の人々による特産品づくりにつながったり、地域づくりの組織が生まれたりするなどの例は枚挙にいとまがない。よそから来た若者がこんなに一所懸命地域のことを考えてくれているので私たちも何かしなければと思った、という感想も各地で耳にする。

その結果、学生たちや地域の人々など、関わった全ての人々の地域への関心が高まっていく。域学連携の活動に参加した学生が地域おこし協力隊員に就任したり、卒業してからも地域の人々と関係性を保ち続け何回も訪問したりするような学生もいる。また、お世話になった地域の自治体の職員として働いている卒業生もいる。まさに域学連携は関係人口を増やす手立てになるのだ。併せて、関係人口化した学生たちは、地域の人々とのネットワークを構築し、地域づくりの活動に参画した経験を有している。そのため、地域づくりの未来の担い手になる可能性をも秘めているといえよう。

では、域学連携をうまく推し進めていくにはどうすればいいのだろうか。域学連携には、さまざま

な形態があり、そのアプローチも多様。そのため、まず地域をどうしたいのか、思いやビジョン、成果やゴールなどを学生たちと徹底して議論して、共創していく合意形成のプロセスが肝要だ。地域と大学とがお互いに歩み寄り、相互作用によって地域への思いが共有され、なすべきことや役割などが意味づけされていくことで成果は見えてくるだろう。

そのためには、コーディネーターの役割に着目すべきだ。合意形成も継続性もコーディネーターにかかっているといっても過言ではない。白岡市元気プロジェクトにおいては、白岡市企画政策課の千葉智則氏に、地域の人々、学生たちの間に入ってさまざまな調整をしていただいた。それが今までの成果につながっている。

これからの地域は、さまざまな人々が自ら学び、考え、共創・競争しながら何らかの活動を生み出すような「学習する地域」(Learning Region)へと進化することが求められるだろう。域学連携はその契機となる。大学は人材育成、学び合いの府であり、技術や知、行動力のある若者の集積拠点でもある。地域と大学との相互作用によって地方創生は展開すると信じている。

【参考資料】

本稿の一部は、2015年度、筆者が『月刊ガバナンス』(ぎょうせい)に連載を担当した「域学連携のすゝめ」が初出。

また、拙著『地域づくりのプラットフォーム』(学芸出版社)も参照した。

学生が「まちの当事者」に

―出会いの場づくり、つながり生み出す―



一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事・
タカノ洋品店三代目

・高野 雄太

東京都世田谷区の尾山台地域では、駅前には広がる商店街を中心に「おやまちプロジェクト」が様々な取り組みを行っています。始まりは2016年の秋。昔ながらの個人店が減少し、チェーン店ばかりが増える商店街の未来を案じた私は、まちの未来を本気で一緒に考えてくれる仲間はいないかと、東京都市大学の「地域連携・生涯学習推進室」に相談に行きました。

「尾山台は商店街中心のまちです。商店街を構成するのが他のまちと同じような店舗では商店街の魅力が下がり、ひいては尾山台地域の価値の減少につながります」と思いを強く語ったところ、都市生活学部准教授の坂倉杏介先生を紹介してくれました。坂倉先生も「駅と大学を往復するためだけに尾山台に来るのではなく、学生がまちの当事者になるようにしたい」という考えを以前から抱いていたそうで、小さなことでも出来ることから一緒にやりましようと思気投合しました。

初めての活動は2017年4月。坂倉研究室のゼミを商店街の歩行者天国で行う「路上ゼミ」を

開催し、それが「おやまちプロジェクト」の発端となりました。

おやまちプロジェクトでは、地域課題を解決しようとスタートした取り組みは一つもなく、明確な目的を定めて活動しているわけではありません。まず、まちのいろいろな人たちが出会える機会をつくり、つながりを生み出す。つながって仲良くなると、何が起こるかは分からないけど必ず素敵な何かが起きる。目標を設定せず偶発性に身を委ね、誰かがやりたいと言いつ出したことを応援し、形にする。そうすることで、今の暮らしをもう一歩面白くすることを目指した活動です。

◆◆◆ つながるホコ天プロジェクト

「ハッピーロード尾山台商店街」のメインストリートは1年365日、16〜18時に歩行者天国（ホコ天）となります。昔はホコ天の時間になると、店舗がワゴンを出して商売をし、子どもたちが鬼ごっこをして遊び、ママたちが井戸端会議をそこ

かしこで始め、まちの皆が自然と集まる場となっていました。近年のホコ天は、通行人や自転車が行き過ぎるだけの少し寂しい空間になっていたの、週1回坂倉研の学生たちが人工芝を敷き、机やイスを置いて滞留空間を生み出し、まちの居場所となる活動をしています。

書き初めやお茶会などのイベント、暑い日はビールプール、フリーコーヒーを提供することもあります。

ホコ天での活動を始めてすぐ、私立小学校に通う親子に出会いました。その親子は都外から引越してきたばかりで、地域に知り合いが全くおらず、スーパーと図書館だけを利用する日々を過ごしていました。地域とのつながりを持つことができず、尾山台での暮らしに息苦しさを感じていた親子ですが、今ではたくさんのお友だちができ、商店街のいろいろなお店を利用するようになりました。

◆◆◆ おやまちベース

2019年1月末から3月末の60日間、商店街の空き店舗を借りて、店でもなく仕事場でもない、まちの人が気軽に立ち寄れるような場「おやまちベース」の運営を実験的に行いました。坂倉研の学生たちが常駐スタッフとなり日替わりでシフトを組むことで、毎日13〜21時でオープンすることができました。

オープンして間もない頃、1人のサラリーマンがおやまちベースの扉をガラガラと開けて入って来ました。話を聞いてみると、尾山台で生まれ育



つながるホコ天プロジェクト



おやまちベース

ち、自身も現在子育て中。子どもと一緒に楽しみながら様々なことを学ぶことができるボードゲームに興味を持ち、買い集めているうちに250種類以上のゲームを所有するようになり、いつかボードゲームバーを尾山台で開きたいという夢を持っているということでした。

いきなり店を構えるのはハードルが高いので、おやまちベースを活用して「お試し」でボードゲームバーを開いてはどうかと持ち掛け、週1回ペースでイベントを行うことになりました。

このように、場を開き偶然出会った人とベースを面白く使っていると、楽しい様子がまちの風

景となり、道行く人が自然と意識を向けるようになりしました。

スマートフォンの設定を聞きにくるママ、手芸を教えに来るおばあさん、学校以外の居場所を求めてやってくる小学生など、合計約800人がおやまちベースを訪れました。

◆◆◆ 学生がまちの当事者になる

「つながるホコ天プロジェクト」「おやまちベース」などの活動を通して毎日のように尾山台で過ごすことで、学生たちは尾山台での暮らしを体感

することになりました。その結果、おやまちプロジェクトが誕生する前までは、大学に「通う」ために尾山台に来ていた学生たちが、今では尾山台に「帰って来た」という感覚を持っているようです。

ある学生が、ホコ天で活動をしていると1人のおばあさんと知り合いました。おばあさんは毎週顔を出してくれる常連さんになったのですが、いったん話を始めるとなかなか話が終わらず、私としては少し厄介な人だと認識していました。でも、その学生はいつもおばあさんの話を丁寧に聞き、お互いの身の上話をする程の仲になっていました。

ある日、いつものようにホコ天に来てくれたおばあさんがその学生に何かを手渡ししていました。学生から話を聞いてみると、就祝いのプレゼントに栞（しおり）をもらったとのことでした。親戚でも友だちでもない不思議な関係ですが、確実に学生がおばあさんにとって大切な人として尾山台に存在していることが分かりました。

「域学連携」と文字にすると、大学と地域組織が連携してハード事業やイベント事業などの大きなお金を使った取り組みをするようなイメージを持ってしまう。ですが、まずは学生（先生や職員の方も含めて）がまちの様々な人とつながり、たくさんの方の思い出をつくることによって「まちの当事者」になることが大切だと感じています。

本当の意味での域学連携は、そこから始まるのではないのでしょうか。

山奥の資源活かす感性と行動

―若者が過疎の村を面白い場所に―



富山県南砺市商工会利賀村事務所長

● 齊藤 嘉久

高齢・過疎の村と若者のマッチング

「活躍してくれる若者が少ない過疎地域」と「活躍できる場所を求める若者たち」。このマッチングが「利賀村」（富山県南砺市）を盛り上げる一つのキーワードになるのではないかと考え、当地では大学生の活動を受け入れてきました。9年前から利賀を訪れている慶応大学生の活動は「Creative」（面白いことを見つける・起こすこと）が目的です。毎年違ったテーマや切り口で「村人」にアプローチしてくるので、いつも同じメンバーで活動している村人は学生と交流するたびに新しいエネルギーが注入されます。「都会にいと忘れてしまっている『人は人とながつて生きていく』という本来の思いが、利賀村へ来ると感じられる」。学生が残したこの言葉は、辺境の地の村人に元気を与えるものでした。

地域の概況と都市との交流

南砺市利賀村地域は富山県の南西部、岐阜県との境に位置する「峡谷型山村」で、面積は約178平方キロ。その97%が森林の「深山辺（ふかやまべ）の中山間地」と言われています。この地形から、平家の落武者が逃れ住んだ地とも言われ、「麦や節」など三十数種類の民謡を伝承している地域です。集落は標高400メートルから750メートルの間に点在し、例年、11月から4月上旬までは3メートル以上の雪に閉ざされる県内屈指の豪雪地帯でもあります。この地域にも戦後の一時期は3500人以上が住んでいましたが、過疎化が進んで平成16年の市町村合併前には人口1100人に、今では約500人弱となっています。

昭和47年、この過疎の村が縁あって東京都武蔵野市と姉妹都市の盟約を結び、過密都市と山間へき地過疎村との交流が話題になりました。この交流事業には積極的に取り組み、中野区の宝仙学園

短期大学の移動授業や、武蔵野市の「セカンドスクール」（※）を実施してきました。

昭和51年からは劇団「早稲田小劇場」を受け入れ、昭和57年からの世界演劇祭「利賀フェスティバル」につながり、世界の演劇人が集まる演劇の地として発展しました。今年は8月23～9月23日に二十数カ国から演劇人が集まる「シアターオリンピックス」が開催され、1万8000人の観客が当地を訪れました。

また、冬には利賀特産そば粉を使用した「そば祭り」が行われ、地域の食資源を活かした村おこしの地としても知られています。

このような素地があったからこそ、都市住民や若者を違和感なく受け入れる土地柄になったのでしょう。若者たちは、想像していたよりずっと気さくで優しく接してくれる村民に驚き、「人の温かさを感じる」と言ってくれます。

（※）セカンドスクール 自然豊かな農山漁村に長期滞在する教育活動で、普段の学校生活ではできないような体験学習を授業の一部として行う（武蔵野市）

学生と共に考える村づくりで村人にも変化

慶応の学生が利賀村を訪れた際に、過疎化が深刻な村の活性化について村人を交えて考える機会を持ちました。「利賀プロジェクト」として村民の中に飛び込んで、一緒に地域の課題を見つけ、解決する手伝いをしたいという学生の姿勢は、村民の心にインパクトを与えます。自分たちも何かできるはずだとの自覚が芽生え、足元の資源を見



セカンドスクールできこり体験



学生によるクラウドファンディングの説明



「発見農山漁村の宝」交流会 安倍首相と記念撮影

つけてそれがどうしたら売り出せるかを考えるようになり、自発的な地域の元気づくりにつながっています。

◆◆◆ 学生が発信する利賀の魅力

利賀の地の食材を元気づくりやビジネスに活かそうと、学生が「澄んだ空気、透き通った水、それらをいっぱい受けた食品」をキャッチフレーズに東京・青山の「青山ファーマーズマーケット」に出店しました。この市場調査を経て「利賀村のギフト開発」に進むことになり、生産の現場での聞き取り調査を始めました。日ごろは見向きもされない地味な作業場に若者が来て褒めてくれるのですから、生産者はがぜんやる気が出てきます。ギフト開発は利賀村の魅力を生徒目線で多くの

人に届けるプロジェクトで、村の特産品を紹介するカタログギフトを作成しました。資金調達はクラウドファンディングです。最初はげん顔で聞いていた村民も、単なる地域商品の販売事業でなく、応援する人によってつくりられ、愛された地元の素材や食品を届ける事業ですと熱く語る学生の言葉にほだされ、次々に資金提供しました。目標金額を大きく上回る資金を調達することができ、今も変化しながら利賀商品の発信を続けています。この新しい取り組みにより、辺境の地でも最新の情報ツールが活用できるという新たな自信ができました。

これらの活動が認められ、平成30年3月に都市と地方との交流に成果があった団体に贈られる「オーライ!ニッポン大賞」を受賞。その年の11月には農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」

に選ばれ、首相官邸で式典がありました。

◆◆◆ 交流を活かした魅力づくりの継続

最近よく言われる「関係人口」とは、地域に関わりを持つ「観光以上移住未満」の人のことを指し、これを増やすことが地域活性化に役立ち、都市と農山村の双方に多様なメリットを与えます。当地での交流はこの先駆けといっても過言でないと思っています。都市と農山村との交流を深め、第二の故郷で、より良い「宿・食事・体験」などを得る。このプロジェクトを村と学生が協力して行えば、高齢化と過疎に悩む当地にあっても「利賀村ファン」がどんどん増えて、移住・定住にも発展すると考えています。

10年後の利賀村はどうなっているでしょうか？

答えはこれからの取り組み
方次第です。

継続的に元気な地域となるためには、景観や伝統を守り、魅力を体験する仕組みや場をつくり、交流を基軸として情報を発信する人をつくり上げることが大切です。そして、何より過疎化の先端を行くこの山奥でも、住民が自信と誇りを持って生きていくことで「過疎」ではなく「華蘇」の地として輝く山村になるのは間違いのないと思っています。

外部人材の活躍による地域づくり

—大学が無い洲本市に関わり続ける

学生・教員・卒業生—



兵庫県洲本市企画情報部企画課新工ネ・
域学連携担当係長

● 高橋 壱

洲本市の概要と課題

兵庫県洲本市は、瀬戸内海最大の島、淡路島の中央に位置しています。温暖な気候、美しい自然風景、豊かな山海の幸に恵まれ、かつて朝廷に食料を献上していたことから「御食国（みけつくに）」とも呼ばれている、農漁業の盛んな地域です。総面積182・38平方^キに約4万4000人が暮らしていますが、人口が年約500人のペースで減少しており、経済縮小や高齢化、担い手不足などの課題を抱えています。また、洲本市には大学が無いため、地元の高校生が進学で島外へ転出し、そのまま帰島しないことも少なくありません。こうして起こる若年層の減少は、地域の活力低下の大きな要因となっています。

域学連携事業の概要

総務省の平成25年度「域学連携」地域活力創出モデル実証事業に採択されたことをきっかけに、洲本市域学連携事業がスタートしました。自然や環境、農漁業、再生可能エネルギーといった地域資源を活用した新たな事業モデルの構築と、それを核としたツーリズムにより、地域産業の創出・強靱化や、観光を通じた地域活性化を図ることを目標としています。7年目を迎える今では連携大学も6校となり、多くの学生や教員が来ています。外からの目線や、大学それぞれの得意分野を生かしながら、地域住民との連携によって、ユニークで多岐にわたる取り組みを展開しています。

地域貢献型ため池ソーラー発電所の整備

洲本市は、国から次世代エネルギーパークやバイオマス産業都市に認定されるなど、再生可能エネルギーに関する取り組みに力を入れてきました。そして、龍谷大学との連携を契機に、地域貢献を前面に押し出した再エネ発電所の整備が進みました。

市内でも過疎化が深刻な竹原集落では、農業用水路を活用し、出力1キロワットの小水力発電施設が整備されました。発電した電気は売電せず、蓄電池を介して集落内の街灯や防犯カメラの電源として自家消費しています。小さな集落の小さなチャレンジは注目され、学生だけでなく修学旅行者や海外からも見学者が訪れるようになり、集落ににぎわいや活気をもたらしています。

洲本市は全国有数の農業用ため池数を誇りますが、その水面を活用したフロート型のソーラー発電所が2カ所整備されました。出力合計約1・8メガワット、総事業費約7・2億円の発電所の事業主体は、龍谷大学の教授2人が設立した現地法人「PS洲本（株）」です。同社は、ため池の所有者である洲本市と借地契約を結び、借地料を支払って事業地を確保しました。必要資金は龍谷大学のほか地元金融機関2行から調達しました。

発電所の普段の見回りは、ため池を使う水利組合に協力してもらっています。そして何より、同社は定款で非営利であることを明記しており、発電した電気を売って得た利益の全額を洲本市の活性化のために還元するというのが最大の特徴です。

地域にあるヒト・モノ・カネを活用することで地域内の経済を循環させ、さらに事業の恩恵は地



洲本市×6大学連携シンポジウムに登壇した各校の学生と住民ら



売電利益を地域に還元するため池ソーラー発電所



築100年超の日本家屋をリノベーションした学生滞在拠点「ついでほん」

連携校の学生や教員、卒業生、地域おこし協力隊といった若手の外部人材による地域づくりは不可欠です。彼らの発想や実行力は、地域の熱意や技術と交わって活性化への大きな推進力となります。彼らの発信力は、都市部で洲本のファンを拡大させ、新たな関係人口や交流人口をつくり出します。そんな彼らの活動に欠かせないエネルギー源「洲本愛」が育まれ、有形無形の成果を挙げながら長く活躍してもらえよう、今後も万全の態勢でサポートしていきます。

現在洲本市で活動する隊員のうち2人が域学連携事業に関わっています。隊員らは、外部人材として活躍する先輩として、また「お兄さん、お姉さん」のような気安さで学生と接し、活動の導いたり、一緒になって汗を流したりしています。地域になじみのある隊員が地域と学生の間に立つこ

活動に欠かせない協力隊と「ついでほん」

学生が活動しやすいように、洲本市では交通費の一部を支給するほか、地域おこし協力隊員によるサポートや、無料宿泊所「ついでほん」を用意しています。

とで、連携の潤滑油としての役割も果たしています。ついでほんは、市民からの寄付により市が取得した築100年を超える日本家屋です。老朽化が進んでいたため大規模改修を実施し、今では域学連携活動を行う学生の滞在拠点として重宝しています。学生はついでほんで自炊・寝泊りしながら活動フィールドに出かけて行きます。また、大学間の交流や連携もここで生まれ、活動がより活発になるという効果も表れています。

ついでほんの改修には、京都工芸繊維大学の力が欠かせませんでした。地元の工務店や設計事務所

外部人材の活躍が継続する地域に

域学連携活動に参加し、卒業後も引き続き活躍する「卒業生」が目立つことも、洲本市の大きな特徴です。農業体験ツアーへの参加をきっかけに市内企業に就職した卒業生、地域おこし協力隊員と結婚した卒業生、協力隊員となって母校の後輩の活動をサポートする卒業生、大学教員となって教え子を引き連れてトレイルコース整備を継続する卒業生、月に1度はやってきて里山保全活動を行う卒業生など、様々なかたちで洲本市と関わり

続けています。彼らがその理由について口にするのは、地域とそこに住む人々を第二の故郷のように大切に思っている、という「洲本愛」です。

若年層が減少する洲本市では、

自然と共生する

「スマートエコアイランド種子島」構想

―地域資源を活用し持続可能な社会モデル構築へ―



鹿児島県西之表市経済観光課長 ● 岩下 栄一

地域の現状

鉄砲伝来の歴史が有名な種子島。美しい海に囲まれ、乳牛・和牛がのんびり草を食べ、サトウキビや安納芋畑が広がる。その田園風景の中を年数回、ロケットが打ち上げられていく。

島は1市2町の行政区に区分され、西之表市は北部に位置する。本市は離島ということもあり、社会的課題が先鋭化している。人口は昭和35年ごろをピークに減り続け、高齢化率は35%を超える。小学校の廃校や休校も出始め、高校生の約9割が島外に進学または就職する。若年層の欠落が地域の活力減退の一つの要因となっている。

また、産業はサトウキビ栽培や畜産などの1次産業が盛んだが、高齢化と担い手不足により農家戸数が減少し、地域経済の衰退も著しい。さらに種子島特有の問題もある。化石燃料の代替が進む

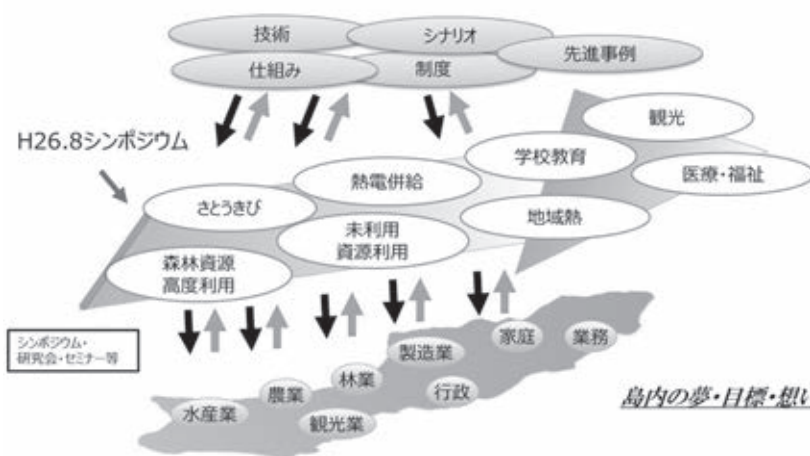
中、平成27年4月から太陽光など再生可能エネルギーの発電設備の出力抑制が国内で初めて実施された。離島では電力の需要が小さく、供給力が上回ってしまったためだ。本土と送電線がつながっていない離島ゆえの課題が浮き彫りになった。

こうした様々な課題に対し、根本的な解決の糸口を見つけることは難しく、地域だけの力で課題解決を模索するのは厳しい状況にあると感じ始めている。

大学連携の取り組み

これらの課題を解決しようと平成26年8月に開始したのが、本市とつながりがある東京大学総括プロジェクト機構の「プラチナ社会」総括寄付講座と「スマートエコアイランド種子島構想」の活動だ。同構想では、島が持つサトウキビ、森林、畜産といった資源と、大学や企業が持つ最先端の

島外からのビジョン



構想図

知識や技術を結び付け、持続可能な社会モデルを種子島で構築していくことを目指している。

活動のキックオフとして、「スマートエコアイランド種子島シンポジウム」を開催した。シンポジウムに当たっては、島を一つとした地元側の協力体制を築くため、1市2町の首長の賛同を得るとともに、農協や漁協、商工会などの各団体についても種子島地域産業推進協議会を活用し、産学公の連携の枠組みをつくった。

実際にサトウキビを資源として取り組んでいる大学との連携事例を紹介する。



シンポジウムの様子（高校生の発表）



未来ワークショップ（中、高、大の連携）

島内の製糖工場では製造過程でサトウキビの搾りかす「バガス」ができる。このバガスが燃料として利用できるため、石油などの化石資源を使用せずに製糖を行っている。このバガスによるエネルギーを地域の電力グリッドに接続して安定した電源とするだけでなく、発生する余剰熱を輸送することで、焼酎工場やでんぷん工場、福祉施設などで使用している化石燃料の削減を図るなど、地域資源由来のエネルギーによる循環型システムの構築を目指し、研究が進められている。

他にも、エネルギーや観光、医療・福祉、環境・

経済、農林水産業の各分野において、20以上の大学との連携が生まれた。毎年延べ500人以上の研究者や研究生が来島し、地元住民らと学びの場

や交流活動でつながっている。研究者だけでなく大学生のような若い世代がフィールドワークで訪れ、交流・関係人口が増加する流れも生まれている。

東大生を受け入れている「体験活動プログラム」はその一例だ。夏と冬にそれぞれ10日間ほど農業、林業、水産業、商業、行政、地域交流などの分野を横断的に体験する。「課題先進地域」であり、人のつながりが密接な島で、大学の講義では分からない課題に取り組み、都会では得られない価値観に触れることができる。

大学との関係を活かし、島の未来を担う人材を育てる活動にも取り組み始めた。大学教員による特別講義のほか、平成29年度から、高校生を対象とした東京研修を行っている。研修では、東大の協力を得て、新潟県佐渡島（佐渡市）の高校と共同で、それぞれ持続可能な島を考えるワークショップを実施している。

また、昨年度からは千葉大、芝浦工大、東大と連携し、中学生と高校生を対象に、今ある資源を有効利用しながら地域の将来を考える「未来ワークショップ」も行っている。2045年の種子島を想定し、「未来市長」として自分自身の将来と

現在を結び付けながら議論し、最終的にまとめた内容を実際に市長に提言した。

前述の「スマートエコアイランド種子島シンポジウム」は毎年継続的に開催しており、研究者だけでなく高校生も登壇し、これらの内容を踏まえて自分たちが考える島の将来について、島民向けに発表している。

◆◆◆ 今後に向けて

ここ数年、大学が地域社会との連携を強化し、その地域の課題解決または、地域産業を自ら生み出す人材育成を目的とする動きが活発になっている。連携の窓口も組織化され、相談しやすい環境もできつつある。こうした「域学連携」の取り組みに関わる中で感じるのは、単に知識や技術があっても地域で研究の成果を生んだり、課題の解決につながったりするとは限らないということだ。そこには、常に人の存在があり、複雑に積み重なる地域独自の事情も存在する。様々な課題を乗り越えていくためには、熱意を持ってその地域の中で継続的に活動していくことが重要である。そして、地域としても積極的な関わりと覚悟が必要になる。

今後は、学術的な活動をさらに発展させ、企業が持つ技術を取り入れた連携も強化していきたい。種子島は、歴史的に多くの人や文化を受け入れ、さらに新しいものを生み出してきた地である。大学などとの連携を通じて持続可能な協創社会を築き、未来に向けて夢や希望を実現するため、最大限にチャンスを生かしていきたい。

「働く」「暮らす」を学ぶ「はたらクラス」

—多様な生き方、働き方を応援する町へ—



埼玉県横瀬町まち経営課

● 田端 将伸

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成30年度に同事業を活用した埼玉県横瀬町の取り組みを、同町まち経営課の田端将伸氏にご紹介いただいた。

(企画グループ)

新しいチャレンジ

横瀬町は埼玉県秩父地方に位置しており、人口8231人(10月1日現在)の小さな町です。東京都心から電車で73分の距離にありながら、山々に囲まれて清流や里山風景が残っています。

町には年間を通じて多くの観光客が訪れます。1〜2月は「あしがくぼの水柱」やいちご狩り。特に水柱は、観光協会と地元住民のチャレンジ

ジ事業として6年前から始まり、今では12万人もの観光客に楽しんでもらっています。そして春には花、夏は川遊び、秋にかけて楽しめるぶどう狩りや紅葉。さらには、四季折々の風景が癒やしになる「寺坂棚田」もあります。

しかしながら、定住人口は年々減少しており、特に働き手となる若者の減少は著しく、地域内消費の落ち込みやにぎわいの喪失など、住み続けるのが難しくなるといふ地方なら

ではの悪循環に向かっていくように感じていました。

この社会全体の大きな流れの中で、今までと同様の施策や既存資源の活用だけでは地域の抱える課題を解決するのは難しく、この町の特長を活かした新しい大きなチャレンジとして、町長が旗振り役となり2016年10月にスタートさせたのが、「横瀬町官民連携プラットフォーム」(通称「よこらぼ」)です。

まず町の強みとして、①自然が豊か②都心に近い③地域コミュニティが強い④底力がある(潜在的に何かやりたい)地域住民がいる⑤行政職員の危機意識が高いことが挙げられます。こうした地域資源に、民間活力を活用しながら、都市部から取り入れたヒト・モノ・カネ・情報を掛け合わせ、化学反応を起こさせよ

うというのが「よこらぼ」の特徴です。

よこらぼで提案があり採択となったプロジェクトに「横瀬クリエイティブティールーム」があります。これは、地元の中学生と都内クリエイターたちとの「共創プログラム」で、地域課題を解決する教育プロジェクトです。この取り組みは、先進的な事例として各方面から高い評価を頂くことができました。

「はたらクラス」の始まり

横瀬クリエイティブティールームにクリエイターとして参加した町民や地域の出身者が、「やりたいこと、好きなことを仕事にして稼ぐことができれば、先が見えない時代でも子どもたちはもっと幸せになれるのでは。地元の職業をはじめ、もっと様々な仕事を知ってほしい」という思いから提案したのが「はたらクラス」(採択No.28)(※)です。

はたらクラスは、多様性のある生



はたらクラスの参加募集チラシ



はたらクラスの風景



はたらクラス プロモーションムービーのオープニング



はたらクラス プロモーションムービーの撮影風景

い世代の方々がいます。地元の仕事や最先端の仕事などを学べるキャリア教育として、参加者から「地元にも様々な職業があり、初めて知った仕事もあった」といった感想がありました。また、形式的な仕事紹介だけでなく、「なぜこの仕事についたのか」「その仕事の面白さや辛さは何か」といった踏み込んだ話もあり、「講師の仕事へ

この事業は、関係人口の増加に寄与しただけではなく、多くのメディアに取り上げてもらいました。その結果、移住を検討する上で最初のステップとなる「知ること」につながり、移住先の候補の一つとしても認知されてきたと思っています。

はたらクラスは現在も継続して開催しており、「日本一多様な生き方・働き方を応援する町」としてのメッセージを町内外にアピールし続けています。この事業により、いつでも「オープンでフレンドリーな関係」を築けることが、町の最大の強みになりました。人と人とのつながり、仕事の魅力を最大化することで地域活性化につながっていきます。

き方や働き方を学び、自分らしさを選択することの大切さを知るとともに、新たな出会いや人とのつながりが生まれる機会として、毎月開催しています。長期的には、子どもたちが横瀬町に愛着を持ち、一度は町から出て行っても、いずれ戻りたいと思ってもらえる町になることを目的としています。

(※) はたらクラスの概要
主催：MOSAS（モサーズ、横瀬町および秩父地域出身のクリエイターが中心）
対象：誰でも（町民以外も参加可、年齢制限なし）

講師：地元と地元以外の計2人を講師として毎月1回開催。
経費：運営、講師ともにボランティア（交通費、宿泊費も各自負担）

事業の成果
移住・定住・交流推進事業

横瀬町は知名度が低く、「移住・交流先」の候補にもなりにくいのが現状です。自然が豊かであることは自信を持っていますが、それだけでは「住み続けたいくなる町」や「移住先として選ばれる町」になることはできないと感じていました。

きな壁になるのが「働くこと」です。そこで、参加者同士がコミュニティをつくりやすく、相談できる仲間を増やすことができる「はたらクラス」を「移住・定住・交流事業」に位置付けました。これを受け、「自然の豊かさ」と仕事の両立、さらに仲間と一緒に学ぶ」をコンセプトとしてプロモーションムービーを制作。SNSなどでの拡散とともに、チラシを地元の小中学生だけではなく、近隣自治体の高校生にも配付するなど、積極的なPRを展開しました。

はたらクラスの参加者は毎回50人程度で、小学生から高齢者まで幅広い

のモチベーションも知ることができて勉強になった」などと、予想を上回る大きな反響を頂いています。

さらに、地元の講師からは「自分の仕事に誇りを持てた」「他にもまちづくりの機会があれば、ぜひ、参加したい」などと前向きな意見があったほか、地元以外の講師からは町民と話ができて「この町が好きになった」「第二の故郷になった」といった声も寄せられています。この取り組みをきっかけに、多くの人たちに「自分も横瀬町のために何かやりたい」という思いを抱いてもらうことができたと感じています。

人×自然×文化が生み出す

「東川スタイル」

—ユニークな移住定住推進の取り組み—

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、
横浜商科大学商学部経営情報学科教授

● 小島 敏明

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。8月30日（金）～31日（土）に北海道東川町で開催された実践塾の内容について、主任講師を務められた小島敏明氏にご報告いただいた。

はじめに

東川町で初めて地方創生実践塾を開催する機会を頂いた。これは、同町が立地条件や地域資源を活用した行政施策を推進した結果、定住人口が増加するとともに、豊かな自然環境の中で暮らす人たちのライフスタイルが注目されていることによるものと思う。この状況は、1985年の「写真の町」宣言から現在に至る文化芸術を基軸に進めてきたまちづくりの賜物（たまもの）である。

四半世紀で定住人口が18%増に

東川町がなぜ注目されているのか？ その理由を簡単に説明する。

同町は、北海道上川管内の中核都市・旭川市に隣接する一方、北海道の自然を代表する大雪山の麓に位置し、豊かな自然と田園的景観にも恵まれている。また、天ノ峡温泉・旭岳温泉を有する観光地で、広域的な観光拠点の旭川空港からも車で10分の位置にある。

1895（明治28）年の開拓に始まり、水田農業を基幹産業として「お米と工芸、観光の町」を掲げて発展してきた。世界で初めて「写真の町」を宣言して以降、毎年夏に「国際写真フェスティバル」や「写真甲子園」を開催し、世界的にその名が知られるようになった。

東川町の定住人口は、1950年の1万754人をピークに減少が続

き、1993年度に7000人を割ったが、1994年度以降の「写真の町」事業や関連施策の実施により2014年に目標としてきた8000人を突破、2019年3月末現在8193人となった。約25年で定住人口は1220人、18%増加したことになる。それだけでなく、クラフトや家具、写真など文化的な仕事に携わる移住者が増加するとともに、この5、6年は空き家を活用した飲食店、雑貨店も相次ぎ開業するなど、大雪山の美しい景観と住みやすい環境を生かした独自の生活文化を創出している。

私は、2011年から東川町のまちづくりに興味を持ち、慶應義塾大学総合政策学部玉村雅敏教授と共に調査研究を実施した。その成果として「東川スタイル」（玉村雅敏、小島敏明編著、2016年、産学社）を上梓。東川の人たちが長年培ってきたライフスタイル、その独自の価値基準を「東川スタイル」として紹介した。

前置きはここまでとし、次項から実践塾の内容をレポートする。

地域資源を活かした「適疎」な町づくり

実践塾の1日目は、「写真の町・東川町のこれまでと今後に向けて」をテーマに松岡市郎町長の講義でスタートした。

松岡町長はユーモアたっぷりに場を和ませながら、東川町が目指す「適疎な町」について話された。「適疎」は、国内の地域が「過疎」と「過密」と二極化する流れの中で、過密でもなく過疎でもない「適度な疎空間」を意味する造語。大雪山の麓で文化芸術に触れながら共生する暮らしを表現するものだ。

次いで、「写真の町」宣言から始まり、2015年の「写真文化首都」宣言を経て現在に至る文化芸術を核とした継続的な地域づくりについて説明。この先駆的な実践が町の地方創生の礎をなすものであることの理解を促した。その上で、町が取り組んでいる「地方創生3原則（3GEN）」（※）について解説し、地方創生には、私たちが東川町の魅力（自然・文化・人々）を最大限に生かし、財源を確保し、東川らしい住民福祉対策を展開することの重要性を指摘した。

- （※）「地方創生3原則（3GEN）」
- 1 人間（N i n G E N）＝地方を担う人材、人間の確保
- 2 資源（S h i G E N）＝地方資源の掘り起こしと確保（人・自然・文化）
- 3 財源（Z a i G E N）＝資源を利活用し、財源確保

最後に松岡町長は、東川の人口施策について言及。町に関わりのある人々を「東川町の消費者」と定義した上で、①定住人口②一時人口、交

流入人口③応援人口に区分。それぞれに対して、温かい思いやりのあるサービスを提供し、新たな消費創出と新しい産業起業を活性化させることで定住人口の増加と行政の持続的な発展を目指すとした。

町長の話に続き、私が「数字で見る東川町」をテーマに講義し、受講者がまちなかの状況を観察するフィールドワーク「東川町のユニークな事業に学ぶ」を実施した。まとめとして、「東川のなぜ？」移住定住が増加した理由とは」をテーマにワークショップを開催。グループごとに、フィールドワークでの気づきや疑問点をメンバーが共有した後、移住定住者が増加した要因について意見を交わした。なお、1日目には町の移住定住施策の具体的な説明をせず資料配布にとどめた。

移住者のニーズに 寄り添える職員



ワークショップの様子



フィールドワークの様子（2日目）



講師を交えた集合写真

快晴に恵まれた2日目の午前中は、町内をバスで回るフィールドワーク「移住定住と東川スタイル」を実施。コースは、東川小学校、キトウシ森林公園、北の住まい設計社、移住者が経営するコーヒー焙煎店、町が宅地分譲したグリーンビレッジとし、車内では各ポイントについて解説し、質疑応答を受けた。

午後は、「移住定住施策の取り組みと今後の課題」をテーマに、東川の菊地伸東川スタイル課長と吉原敬晴定住促進課長が講義を行った。菊地課長は、東川町の概要をはじめ、「写真の町」の取り組みや「ひがしかわ株主制度」の仕組み、写真文化首都のグローバル戦略について説明。これらの施策を実現できる背景として、町職員が短期間で異動し、財務をはじめ様々な部署を経験することで人材の強化と組織の最適化を実現していると話した。

続いて、吉原課長から

移住定住に関する具体的な取り組みと成果について説明があり、移住定住を促進するための施策を用意するだけでなく、移住者のニーズに寄り添った丁寧な対応が大事だと強調した。

おわりに

この講義を受け、「東川スタイルの発見」をテーマにまとめのワークショップを実施。各グループから、東川町で移住定住者が増加する要因についての発表があり、受講者一人ひとりが今回の「学び」について発言した。

各グループの要因分析として、①

東川町が実践する民間企業のな行政運営のあり方②町職員の事業構想力と財源確保スキル③移住者のニーズを理解し寄り

添う人間力などが挙げられた。

一方、受講者が習得した学びは、「町長のリーダーシップ」「町職員の地域愛の深さ」「人事ローテーションの重要性」「行政における組織運営の柔軟性」「広報やプロモーションの優れたアイデア」などだった。

今回の地方創生実践塾は1泊2日の短期間ではあったが、東川町が実施してきたユニークな施策の理解にとどまらず、長年にわたって培ってきた町の行政スタイルの真髓に触れることができた。受講生にとって、これからのまちづくりを考える良き機会となれば幸いである。

地方創生実践塾（北海道東川町）の概要

テーマ：人×自然×文化が生み出す「東川スタイル」
～ユニークな移住定住推進の取り組み～

主任講師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、
横浜商科大学商学部経営情報学科教授 小島 敏明氏

1日目 8月30日（金）

講義「写真の町・東川町のこれまでと今後」

・東川町長 松岡 市郎氏

講義「数字で見る東川町」

・小島 敏明氏

フィールドワーク①「東川町のユニークな事業に学ぶ」

ワークショップ①「東川のなぜ？移住定住が増加した理由とは」

2日目 8月31日（土）

フィールドワーク②「移住定住と東川スタイル」

講義「移住定住施策の取組みと今後の課題」

・小島 敏明氏

・東川町東川スタイル課長 菊地 伸氏

・東川町定住促進課長 吉原 敬晴氏

ワークショップ②「東川スタイルの発見（これからのスタンダード）」

講評

ローカルに暮らし、仕事は全国から。
そんな働き方の価値観を広げたい

◎ 佐藤 彰悟氏プロフィール

札幌市出身。地元大手アミューズメント企業、北海道産品の直販・ネット通販企業を経て、2013年グローヴエンターテインメント入社。主なキャリアは広告宣伝・マーケティング・人事・広報。現在は人事部長（人材開発・広報担当）として人事業務全般と教育研修、メディア対応等の広報を担当。2018年、株式会社JobRainbowの顧問（人事・経営戦略）に就任。2019年、自身のプロジェクト屋号「かたわら」を立ち上げる。

「かたわら」代表
佐藤 彰悟 氏

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方取材し、熱い思いや取り組みについて紹介しています。今回は、札幌市のブライダル企業で人事担当をしながら、「かたわら」や「就カフエ」を立ち上げたパラルワーカーの佐藤彰悟さんです。

「かたわら」設立の経緯と、そこに込められた思いについてお聞かせください。

2013年にブライダル企業の「グローヴエンターテインメント株式会社」に転職し、2年目から人事部に異動しました。その際、代表取締役の佐藤望より「何か複業とか、やりたいことないの？」と声をかけてもらったことをきっかけに、キャリアアサークル「就カフエ」を2015年10月に立ち上げて活動を開始しました。以降、スタートアップベンチャーの人事顧問や、イベント講演、地方自治体でのワークショップ・学生インターンシップ企画運営など複業案件を多く頂けるようになったことから、昨年夏ごろに自身の屋号・ブランドディングをつくろうと思に至りました。

私が手掛ける仕事は、本業も複業も全て私自身が主役ではなく、いずれも「夢を持つ人や地域・チームを輝かせる支援」であったことから、そばに寄り添い支えるイメージを言語化して「かたわら」という名前にしました。

「かたわら」はどのような活動をされていますか。かなえない夢やビジョンがある個人・団体を支援しています。大都市圏にも仕事も集中する現状を変えたいと思い、ローカルから人が輝き、そ

れを地域活性につなげるためにローカルと大都市圏を行き来して活動しています。

具体的な手段としては、企業の経営ビジョンに必要な人物を採用するための人事戦略を取りまとめ、就業規則・理念・評価など各種制度の設計から実際の採用業務まで幅広く支援する「人事顧問」、就職・転職活動中の方々に本質的なコーチングを提供する「キャリア支援」、主に地方自治体にて徹底したヒアリングで組織が抱えている課題を抽出し、現場に即したオリジナルのプログラムを設計・提供する「カスタマイズ研修」、その他、専門学校での非常勤講師や講演活動・コミュニティ運営などです。

「就カフエ」についてお聞かせください。

元々のきっかけは、私自身が20代の頃に体験した企業の採用方針「東京偏重評価」に対する疑問からでした。ある異業種人事懇親会で「やっぱり東京の学生はいいよね」と口々におっしゃる人事の方々に対して、ローカル出身の私は「東京対地方」の構図でマルバツ判断されるのはおかしいと感じていました。

ただ、実際に自分が人事になると面接で東京の学生がよく見える瞬間は確かにあり、その理由を自分なりに考えた結果、たどり着いた答えは「場慣れ」でした。学生時代から社会人と接する機会も刺激も多い東京に対して、同年代のコミュニケーション活動が中心で、時期になると突然就活を促されるローカルの学生たち。大人と話すことに慣れない「経験の差」が東京偏重評価の一因ではないかと感じた私は、早期に自身の価値観を棚卸し

し、社会人と話す機会を提供したいと考え、「就カフェ」を立ち上げることにしました。

世の中にはたくさん就活支援情報や就活支援団体がありますが、その多くがゴールを「内定取得」にしているように感じます。しかし、結果として約3分の1の新社会人が1社目を3年以内に離職しており、そのほとんどは「社風と人間関係・価値観のミスマッチ」が理由となっています。

就カフェは内定をゴールにせず、就職してからがスタートであるという考え方をベースに表面的なテクニクではなく、自分の価値観にマッチングする企業を探し、個性をしっかりと伝えるノウハウを伝授するなど、社会に出てからも役立つ本質的なキャリア支援を行っています。

その一環として、実際に「働く」を体験する機会を大切に考え、先輩社会人との交流会や地方自治体からヒアリングした実際の課題に挑む「自治体インターンシップ」を毎年実施しています。大学生たちが数カ月にわたり対象地域に毎月数回訪問し、フィールドワークや地元の方々との交流を通じて、課題解決アクションを展開しています。

これまで北海道厚真町や岩見沢市などと連携して企画を実施しました。企画終了後も参加学生たちは自身が担当した地域への思い入れを持ち、2018年秋の「胆振東部地震」では被災地となった厚真町へ学生たちが自主的に避難物資を送ったほか、お見舞いにも訪問し、「関係人口」として強い関係性が醸成されました。

「グローヴエンターテイメント人事担当としての取り組みについてお聞かせください。」

札幌市に本社を置き、東日本を中心に14拠点を展開するグローヴエンターテイメントは「価値創造×地域創生×多様性」をキーワードに、「結婚式を手段とした地域創生」に取り組むベンチャー企業です。グローヴでは結婚式を挙げる人だけではなく「非婚礼実施層」に注目し、理由を掘り下げた結果、多くの方が「地元で素敵な結婚式場がない」ために式を挙げることを諦めている実態が分かりました。そこで、私たちは100組100通りのオリジナル結婚式を創ってそのニーズに応えたいと考えました。

結婚式創りには料理・演出・飾り付けなど多くの要素が必要です。グローヴは結婚式を創っていくプロセスを地元の方々で連携することで地域創生につなげるビジネスを確立しました。

おいしい野菜を作っているけどイマイチ広げられない、素敵な音楽を奏でられるけど認知されていない、美しい絵を描けるけど見てもらう場所がない、そんな高い価値を創っているけど知られていない地元の方々、結婚式のコンテンツとして新郎新婦、地域の方々、グローヴの「三方よし」をつくっています。

私自身は人事部にて採用・教育・広報を主に担当し、全国各地での採用活動やインターンシップを展開、グローヴエンターテイメントの未来を共に創る仲間を集う活動をしておりま。

北海道から東日本全域へと展開エリアを広げたのに伴い、北海道だけではなく全国にて、ブライダル層だけではなく地域創生・ベンチャーに興味がある層へ認知活動を行って、今では新規採用者の

の半分以上は「北海道外+海外」からの入社となりました。中には東日本大震災で被災した経験から、自分が支配人になって地元で結婚式場をつくりたいといった地域への熱い思いを持った人も多います。今後は、地元の皆様との関係性強化や婚礼実施率の向上を目指していくためにも、結婚式への興味だけではなく地域活性につながる事業を創れる人材を募りたい考えです。

「展望と抱負についてお聞かせください。」

私自身、人生の目標として「ローカルに暮らし、仕事は全国から」という働き方の価値観を広げたいと思い、かたわらの活動をしております。やりたいことをしたいなら、稼きたいなら、東京に出るしかない。一方で、地元に戻りたいけど、地元には仕事がない、収入が下がり過ぎて戻れない。そんな、どちらの悩みも解消したい。

地域で暮らしながらも、複数の仕事を全国から受けて収入は東京並み。そんな働き方がかなえば地元への定着、大都市圏からの移住にもつながり、二つの課題を同時に解消できるのではないかと考えています。また、人不足の地元企業においても複業家・フリーランスをもっと活用することで社内の課題解決に役立つと考えます。

日本のローカルにはまだまだ可能性がります。今後もローカルから人が輝くことで地域活性につながる活動を、これに賛同して下さる方々と一緒にコツコツと続けていきたいと思っています。

【問い合わせ等】

・メールアドレス info@katavarajp
・ホームページ(就カフェ) <http://s-cafe.main.jp/>

「農福連携」による就労支援 ～暮らしと生きがいにつながる地域づくり～

地域活性化センターは、「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。土日でなければセミナーに参加することが困難な、地域づくりに熱意のある方が対象で、2019年度第6回は「農福連携」をテーマに8月24、25の両日に開かれました。農福連携は多様な「人財」が社会を支える可能性を持っており、農業と福祉だけでなく、商工や観光、スポーツなど様々な分野との連携に広がっていくことを多くの事例から学びました。

農福連携の意義とその先

J A 共済総合研究所主任研究員で日本農福連携協会顧問の濱田健司氏は、農福連携の定義とともに、障害者を取り巻く社会環境について説明されました。全国の障害者とその家族の人数を考えると身近な存在

在であるはずですが、そう感じられないのは障害者が社会に出られる環境が十分に整っていないからだと言題を提起。こうした状況の中、農福連携では担い手が減少する農業を障害者が活躍する場所となるよう取り組み、障害者はその人の特性に応じて選別作業や運転など多様な作業を担っている

と話されました。

今後の展望としては、「農福工業」や「農福産業」などへと連携の範囲を広げ、地域課題の解決にも取り組んでいくことを強調されていました。



グループワーク



集合写真

秋田県大潟村社会福祉協議会の池田昌弘氏は、同社

会福祉協議会の取り組みについて講演し、福祉マップを作製して住民の課題把握に努めたり、複数の課題を抱える世帯を対象とした「総合相談窓口」を構築したりしてきたことを紹介されました。また、地域に残された多くの空き地を、高齢者や障害者に農業を通して活用してもらう取り組みなどを挙げ、農福連携が地域課題の解決につながっていると指摘。今後も助け合い体制の構築を促進していく考えを示されました。

農福連携による就労支援

佛子園理事で日本海倶楽部施設長の竹中誠氏には、石川県能登町で障害者就労施設として地ビール工場、レストラン、牧場などを運営する日本海倶楽部の活動について紹介していただきました。時代と地域のニーズを読み取り「私たちに求められていること」を日々考えて活動しており、その中で地ビール開発やレストラン経営、6次産業化など多岐にわたって農福連携を推進しているといえます。農福連携が、地元農産物のPRや観光振興などを通じて地域活性化につながっていることを痛感しました。

農水省における農福連携

農林水産省都市農村交流課課長補佐の富所康広氏は、国の基本施策として農福連携が福祉のみならず農林水産業の活性化という観点からも取

り組まれていることを指摘されました。また、交付金による支援の内容を紹介した上で、農福連携が障害者と農業者の双方にとってメリットとなっている現状について、実例を挙げながら説明されました。

厚労省における農福連携

厚生労働省障害福祉課課長補佐の石井悠久氏は、障害者の雇用環境について説明された上で、農福連携が一つのきっかけとなり、多様性が認められるまちづくりを推進していくことの重要性を話されました。農福連携は多様な人々がまちづくりに参加できるキーワードになっていることを学びました。

◆本セミナーの講師

J A 共済総合研究所主任研究員・日本農福連携協会顧問 濱田 健司氏
社会福祉法人大潟村社会福祉協議会 社会福祉士 池田 昌弘氏
社会福祉法人佛子園理事・日本海倶楽部施設長 竹中 誠氏
農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課課長補佐 富所 康広氏
厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課課長補佐 石井 悠久氏

地域活性化センター企画グループ
●兵井 真衣

(京都府福知山市から出向)



復活！木の灯籠

— 先人の思いを受け継ぐ —



福島県塙町健康福祉課福祉係

● 関根 宏二

県内3番目、全国35番目の宣言

福島県塙町は、面積の8割を山林が占め、長い年月をかけ成長した木々が今も先人たちの情熱を伝え、町の人々の暮らしを支え続けています。その豊かな森林資源を活用するとともに「木のまちはなわ」にふさわしい事業を推進するため、平成30年1月22日にウッドスタートを宣言し、「東京おもちゃ美術館」との調印式を行いました。県内では3番目、全国で35番目の宣言です。

調印式後、式に出席した4組の家族に子どもの誕生祝い品「花のつみき」を贈呈しました。このつみきは、町の花のダリアをモチーフに、県産材のヒノキで作られた町オリジナルのおもちゃです。町木工組合が製作しており、材料のヒノキ材は地元協和木材株式会社から無償提供されています。地元産のおもちゃとして製作・贈呈することで、地場産業支援の効果も期待しています。

毎年好評の木育キャラバン

塙町は、ウッドスタート宣言前の平成27年度から木育事業に取り組んでおり、28年6月18、19日に「木育キャラバン in はなわ」を初めて開催しました。延べ1100人が来場し、「普段はゲームなどで遊ぶことが多いけど、木のおもちゃはとても新鮮。また開催してほしい」などと好評を得ました。以後、毎年6月に開催してイベントの定着化を図り、木育事業を町内外に広くPRしていきます。

木育推進のリーダーを養成

町民と一体となった木育に取り組むため、町は平成30年度から「木育インストラクター養成講座」の受講料を助成しています。これまでに町民8人にインストラクターの認定証が交付されました。インストラクターには、木育キャラバンに運営スタッフとして毎年参加するなど町の木育事業に協力してもらっています。

木育円卓会議の意見を実現

平成30年6月24日には、東京おもちゃ美術館の協力のもと「木育円卓会議」を開催しました。森林・林業・林産業に従事する人たちと、子育て支援関係者などが一堂に会し、地域の木とともに生きる今と未来を「木育」という切り口で議論しました。その会議で出たアイディアの一つが、夏の風物詩「塙流灯花火大会」での「木の灯籠の復活」でした。

塙流灯花火大会は毎年8月15日に開催され、灯籠と花火、天と地の美しい競演を楽しむことができます。今年で90回目を迎えました。開催を始めた頃は、各戸1個の木の灯籠を作り、先祖供養のために流していたという歴史がありました。

先人の思いを受け継ぎ、改めて流灯花火大会の意義を周知しようと実



塙町木工組合製作 誕生祝い品「花のつみき」



自分だけのオリジナル灯籠が完成

現化に向けた調整を進めてきました。7月には町内小学6年生72人が木の灯籠を製作。地元産の杉を使った木の枠に色紙を貼り、将来の夢や好きな言葉などを書き、自分だけのオリジナル灯籠を完成させました。町の行事に子どもたちが関わることで、町への愛着・誇りを高めたほか、木の灯籠を製作することにより、木や森林への理解を深めたことと思います。

木とふれあい豊かな心育む町へ

塙町が木育を取り入れたことで、子どもや大人たちに豊かな心が育まれてきていると感じます。今後も、木を使った子育て支援や木を使う取り組みを進め、町にある資源や人を巻き込み、地域の活性化につなげていければと思います。

動画制作からマーケティングまで一括伝授

— 令和元年度地域プロモーションセミナー開催 —

地域活性化センターは8月6日、「令和元年度地域プロモーションセミナー」を開催しました。多くの自治体を取り組んでいる動画を活用したプロモーションについて、動画を介して得られるデータを活用する「デジタルマーケティングの手法」と、人々の注目を集める「魅力的な動画の制作方法」の二つを学びました。

セミナーの講師には、グーグル合同会社営業戦略本部観光立国推進部長の陳内裕樹氏、株式会社Intheory 代表取締役の村木智裕氏、映像クリエイターの岩田早希代氏、和歌山大学観光学部准教授の木川剛志氏をお迎えし、実践的な地域プロモーションのコツをお聞きました。

データの性質を理解し、
マーケティングに活用

前半は、次の二つのテーマでデジタルマーケティングの手法について

ご講演いただきました。

・「デジタルファースト宣言のすすめ」 陳内裕樹氏

・「ディスプレイネーションマーケティングのためのフレームワーク



村木智裕氏の講演



木川剛志氏の講演

と動画の活用」村木智裕氏

村木氏は、戦略を考えるプロセスとして①目的・目標をたてる②仮説をたてる③データを集計し、そのデータの性質を理解する④推測し仮説を見直す⑤新しい仮説をたて、施策を組み立てるの五つの段階を、短期・中期・長期と期間を決めて繰り返し返すことが大切だと話されました。事例として「せとうちDMO」の取り組みを紹介してもらいました。短期・中期・長期で仮説をたて、データを見える化し活用することで、効果的に誘客できていることが分かりました。

信念を持つて動画を作る

後半は、次の二つのテーマで魅力的な動画の制作方法についてご講演いただきました。

・「予算ゼロ！YouTubeチャネル、おいでよ！ふくい」成功の秘密」岩田早希代氏

・「地域映画から観光映像まで。地域プロデュースのこれから」木川剛志氏。

岩田氏からは、福井県広報課に勤めていたときに担当していたYou

Tubeチャンネル「おいでよ！ふくい」の制作秘話をお聞きました。予算ゼロからスタートし機材・人手がない中で、福井県の良さを発信するために工夫していたポイントやインターネットの強みを活かしたPR方法など、各自自治体がすぐに実践できることを披露してくださいました。講演の最後に「地域PRに取り組んでいる方へ。まさに、PRに、愛を込めてください」とのメッセージを頂きました。

木川氏からは、「地域プロモーション動画とは何を目的に作られているのか」に焦点を当て、動画を制作するときの信念や国内外の観光映像祭からみた動画の作り方のポイントを解説してもらいました。誘客に繋がる動画とは、綺麗な景色をひたすら流すのではなく、動画を見た時に「旅する目的」が理解でき、視聴者がある世界観に取り込まれるようなストーリーがあることだと話されました。

ネットの普及によりデジタルを使って私たちに出来ることの幅が広がっていることや、動画を制作して何がしたいのかという目的意識や制作する上での信念を持つことの大切さを再認識できるセミナーとなりました。

情報・広報グループ

●石原歩美(岡山県真庭市より出向)

SDGs の実践 自治体・地域活性化編



村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介 著
事業構想大学院大学出版部（2019年4月25日発行）
定価：1800円＋税

2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。17のゴールと169のターゲットから成る「SDGs」（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）が定められてから3年余りが経過し、私たちは様々な場面でSDGsという言葉を目にするようになった。政府はSDGsを重要政策課題に位置付けるとともに、「SDGs未来都市」をはじめとした自治体へのSDGs導入策を推進している。その効果もあり、自治体の認知度はここ1～2年で大幅に向上しているが、その一方で自治体関係者からは「内容が抽象的で分かりづらい」「導入の具体的な方法が分からない」といった声も聞かれる。そうした人たちにお勧めしたいのが本書である。

本書は、SDGsを実践するに当たって必要となる基本的な事項を分かりやすくまとめているのが特長だ。まず、地域や自治体が直面する課題を踏まえ、自治体や企業がSDGsに取り組む必要性やそのメリットを提示。その上で、行政ツールとしてのSDGsの基本的な考え方や具体的な導入方法を示し、地方創生に向けて政府や自治体、民間が取り組むべき推進策などについて説明している。

特に解説のページでは図表を多用し、読者が具体的にイメージできるよう工夫されている。また、SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定された3都市の実践事例では、事例ごとに他の自治体実践の際の参考になるポイントが整理してある。このほか、SDGsを推進する上で重要なパートナーシップ（協働）や評価指標、政策立案といったテーマについても詳述している。

SDGsは確かに抽象的で分かりづらい面もあるが、理解を深めていくと、その考え方が地域活性化にとって重要であることが見えてくる。本書は、これからSDGsに取り組もうとする人はもちろん、地域活性化に携わるあらゆる人に読んでいただきたい1冊だ。

地域おこし協力隊 10年の挑戦



椎川忍、小田切徳美、佐藤啓太郎ほか 著
一般社団法人農山漁村文化協会（2019年2月25日発行）
定価：1800円＋税

都市部の住民が人口減少・高齢化が進行する「条件不利地域」に移り住み、地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」の制度が創設されてから10年が経過した。メディアに取り上げられる機会も増え、創設当初に比べると知名度は上がっているが、地域おこし協力隊を導入する意義や、その成果については広く知られていないだろう。本書は、現役隊員、OB・OG、受け入れ側である行政職員がそれぞれの立場で地域おこし協力隊について記している。

地域おこし協力隊OB・OGのレポートには、▽協力隊に嫌悪感を抱いていた住民から罵声を浴びせられたが、徐々に打ち解けることができた隊員▽行政から任せられたミッションが地域住民の望むものではなく、ミスマッチの中で活動を続けた隊員—の体験談があり、地域おこし協力隊の活動は順風満帆ではなく、大なり小なり問題や課題が発生していることが分かる。

また、移住・交流推進機構が実施したアンケート調査によると、今後の活動に向けた課題として「活動目的、活動内容の具体化、明確化」を挙げる隊員が多かったという。この課題を解決するためのヒントが行政職員のレポートに記されている。

山形県鶴岡市では、受け入れを目指す地域が他地区で活動している隊員や受け入れ地域の住民を講師に招き、自主的な研修会や交流会を行っている。奈良県川上村では、隊員が積極的に地域の活動に参加し、地域住民との関係が深められるようになっている。大分県竹田市では、隊員が活動を開始した後も配置先と希望業務にミスマッチがないか気を配り、隊員同士、隊員と地域住民がコミュニケーションをとれる機会を設けている。

都会に住む若者がいきなり地域に移り住み、活動することは容易ではない。だからこそ、隊員と行政職員、地域住民の3者が互いのことを理解し、地域おこし協力隊の活動を通じてどのような地域にしていきたいか共通認識を持つことが重要である。

隊員を志す方はもちろん、隊員を受け入れている、または、今後受け入れたいと考えている行政職員、地域住民の方にも一読していただきたい。

地方における人と働き方のつながり

—人口減少による負のスパイラルからの脱却—

日本が抱える最大の課題は人口減少だ。この課題が私たちの生活に及ぼす影響は大きく、特に過疎地域では、公共交通等の生活関連サービスが衰退し、生活の利便性が低下する。その結果、生活の利便性を支えていた者の仕事や働く場も減少し、さらには地域コミュニティの機能が低下する。地域に魅力や愛着を感じる人は少なくなり、結果的に人口流出に歯止めが利かなくなるという負のスパイラルに陥ってしまう。

このことから脱却するため、働き方改革という視点で都市部からの関係人口の増加を実現している長野県富士見町と愛知県岡崎市に着目し、地方の利点を生かした働く場と、その場でつながる人たちが創り出す地方での働き方について調査した。

富士見町の事例

富士見町は移住定住施策の一つとして2015年度から「富士見町テレワークタウン計画」を掲げ、移住先での収入（雇用）確保という課題に対し、首都圏と同水準の安定した収入を得ながら、自然豊かな環境で生活することを可能にするテレワークを推奨している。働く環境となるサテライトオフィスなどを整備した上で、子育て世代の家族が体験移住や二拠点居住を経て、将来的に富士見町へ移住することを狙いとしている。その一環として、町内の遊休の大学施設を整備し、「富士見 森のオフィス」（以下「森のオフィス」）を2015年12月に開設した。

森のオフィスは、「都会と里山、そして地域住民同士をつなぎ、双方が新しい仕事、働き方、暮らし方を作り出すヒントを得られる機会を提供する」というミッションと、「地元の人や移住者、都心からの利用者がお互いの知恵やスキルを提供し合い、自分の仕事や生活に対して新しい刺激を得られる場」というビジョンを掲げている。利用者数も年々増加しており、農家からのウェブ作成依頼や老舗寒天屋のブランディング事業など、地元企業や住民が抱える

課題の解決を通じた新規ビジネス創出の仕組みをつくり、さらには、利用者が地元住民の所有する畑で農業体験に参加するなど、地域交流の場も創出している。

一方、富士見町では、移住ツアーに森のオフィスの見学を組み込むほか、森のオフィスの利用と組み合わせた移住支援制度を整備するなど、移住希望者に対して当該施設の活用を推奨している。その成果として、2016年と2017年の2年間で12組26人が制度を活用し、うち10組が移住した。その中には「富士見町テレワークタウン計画」におけるターゲットの子育て世代もいる。

このように、森のオフィスはこれまでの働き方や生き方の常識を変え、新しい仕事や人のつながりが生まれる場所になっており、「自然の中で働く場所」だけでなく「自分が地元住民や地域のために役立てる場所」となりつつある。

岡崎市の事例

Camping Office osoto（以下「osoto」）は、室内にいながら屋外のような空間で働けるコワーキングスペースやシェアオフィス、イベントスペースを提

供する施設で、2016年に設立された。設立のきっかけは、株式会社スノーピークビジネスソリューションズ代表取締役の村瀬亮氏がキャンプ場で1週間仕事をした際に、想像力やひらめきの醸成と人材育成には自然との関わりが大きな役割を果たすと気づいたことだ。

デジタル化時代で最も重要なことは「人」を健全に成長させることであり、屋外のような開けた空間で働くことが創造を喚起すると考え、人と人をつなぎ、個の能力やチーム力を高めるキャンプの効果をビジネスに取り込むべく、osotoを設立した。



森のオフィス内観

施設内は、床に人工芝が敷かれ、その上にキャンプ用のイスや机、テントが設置されており、屋外にいるような感覚を覚える。「斬新さとながりの創出のためには、空間や働く場所を変えることが非常に有効である」と村瀬氏は話し、岡崎市職員や岡崎市と関わりのあるNPO法人、また、そこからつながった人々が仕事の間だけでなく、趣味や住民活動のための場としても積極的に利用している。

osotoは、開かれた空間を利用し、業種や役職を越えた自由な発言・交流を促すことを狙いとしている。新たな人とのつながりの創出とともに、利用客同士が思いや価値観を共有することで醸

成されるワクワク感が、つながりをさらに強固にする。そのつながりから新しいアイデアが生まれ、今以上のパフォーマンスや成果を上げるとともに働きがいを生む。そして、企業の業績や働く人の満足度が向上し、企業が活性化する。これはosotoを利用する他の企業にも連鎖し、広く拡散して魅力あるまちにつな



osotoの様子



osoto 内部



osoto で村瀬亮氏にヒアリング

がり、人が集まりにぎわいが生まれる。

このように、osotoは人や企業を成長させるための場を提供するだけでなく、多くの人をつなげるための場も提供する役割を果たしている。

まとめ

人口を増加させようと、多くの市町村が移住・定住のための施策や支援に注力する中、富士見町と岡崎市は「人と働き方」に着目し、「人と人が仕事でつながること」をきっかけとした移住・定住施策を推進している。今回調査した森のオフィスとosotoは、利用者が仕事をす

るだけのサテライトオフィスやコワーキングスペースの機能だけではなく、住民との関わりを創出する場としての役割も有している。

地域外からの利用者と地域住民が関わる場となり、課題の解決に向けた事業が具体化していることに大きな価値を見いだしている。そして、これに関わる人のスキルアップや働くことへのモチベーションも向上している。

これらの事例から、豊かな自然環境で暮らすことだけが、地方暮らしの魅力ではないと分かった。地域住民との関わりの中で新たな仕事を生み出すことこそ、「自分が相手の喜びに貢献できている」という実感に

つながるのである。人口減少による負のスパイラルから脱却するには、働くことを通して「各人のスキルを地域課題の解決に発揮できる」ということに重きを置いて情報提供や場の設定に努める必要があるのではないか。

地域活性化センター

副参事 羽田 瞭汰

副参事 齊藤 ゆか
(山梨県富士吉田市から出向)

副参事 古館 真美
(青森県南部町から出向)

副参事 圓山 裕基
(兵庫県養父市から出向)

地方創生へ国公立大の取り組み —産学官連携による人材育成—

今日、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、各地域で様々な課題が顕在化している。その地域固有の複雑な課題を解決するためには、地域内外から知恵やノウハウを取り入れ、それらを融合させて新たな「知」を生み出し、これからの地域を担うことのできる「地域経営人材」の育成が必要となる。

そのような人材育成の主体として全都道府県に設置され、教育の機会均等と地域の個性や特性を生かした教育を使命とする国公立大学に焦点を置き、今後の方向性を調査した。

(1) 高知大学地域協働学部

高知大学地域協働学部は、日々変化する環境に柔軟に対応し、自律的に生涯学び続ける力を持った人材を育てるため、2015年に開設された。

地域協働学部の特色は地域に密着した演習と実習である。今日、様々な地域課題を解決するために官民をつなぐ「協働できる人」が不足している。そこで、学生が自主的に地域課題を発見・設定し、その課題を解決するための演習・実習を地域住民と共に行うことで、「協働できる人」の育成を目指している。

演習・実習では、高知県内の各地域に学生が入り、課題解決プロジェクトとして、商店街の経営改善や商品開発、農作物の生産量増加やブランド化などに取り組んでいる。協働する地域や団体に対しては、大学側が11項目に上る選定基準を設け、長期にわたって地域に密着した取り組みを実現している。

その一つが、過疎化で生産者が減少している大豊町で、ブルーベリーの生産量を増やし、ブランド力のあつ商品開発を目指すプロジェクトだ。開発した商品の販路を確立するために、株式会社「里人」が設立さ

れた。

里人の主な活動は、高知大学朝倉キャンパスの近くにある「カフェさとびと」の経営だ。地域協働学部の学生が代表取締役につき、学生自らがカフェを経営している。協働する地域の食材を使い、商品開発から販路の確保までを一貫して行う仕組みとなっている。

調査時点ではまだ卒業生を出していないが、多くのグループ演習・実習に取り組むカリキュラムになっているため、コミュニケーション能力に優れ、積極性と主体性のある学生が育成され、在学中から起業を目指す者も現れている。

(2) 北九州市立大学 地域創生学群

北九州市立大学地域創生学群は、地域社会が求める人材ニーズの多様化に対し、実践能力を持った人材を輩出するとともに、公立大学として地域の再生と創造に貢献することを目的として、2009年に開設された。

地域創生学群では、学生の地域での実践経験を特に重視し、実習・演習に重点を置いている。実習のテーマとなる地域課題は北九州市から提起されるものが多く、行政と強い連携を持つことが特徴である。



カフェさとびと

また、北九州市立大学は、地域社会における実践活動を通じて次世代を担う人材の育成を目指しており、その一環として地域貢献活動の一翼を担う「地域共生教育センター」(通称「421Lab」)を開設した。地域創生学群の実習には学群生のみが参加できるが、このプロジェクトは全学部の参加が可能であり、大学全体に実践的教育と地域参加意識を波及させる目的がある。

2012年度には市内にある10大学の連携により、地域実践活動拠点として、「北九州まなびとESDSテーション」(以下「ステーション」という)が誕生した。この取り組み



北九州市立大教授（左）を取材するセンター職員



能登学舎のパネル展示

は、地域再生の核となる大学づくり推進のために地域、行政と大学が連携して人材育成を行うもので、ESD (Education for Sustainable Development) を核とした実践的教育を大学間の垣根を超えて統合的かつ効率的に実施することを目指している。

10大学の学生たちは、ステーションでの講座に自由に参加でき、活動内容は基本的に各大学で単位として評価される。また、ステーションでは学生以外を対象にした講座も多数開催されているほか、講座が開催されないときはフリースペースとして

開放されており、多様な地域活動の拠点となっている。

地域や行政が地域課題を大学に提起し、学生が地域や行政と協働して解決に取り組む中で、学生は「地域運営の主体者」の役割を担っている。また、地域実践活動拠点であるステーションの取り組みは、市民や小中高生等の幅広い層を巻き込み、ESDのみならず「まち」について考える機会の創出と意識向上をもたらしている。

(3) 金沢大学能登里山里海 マイスター育成プログラム

金沢大学は、過疎高齢化により里山里海環境の荒廃が深刻化し、後継者不足等の課題を抱えていた能登地域の課題を解決するため、2006年に小学校の廃校舎を借りて拠点を設け、若手人材を対象とした「能登里山マイスター養成プログラム」をスタートさせた。

1年間で講義・実習科目と課外科目を習得し、卒業課題研究の公開プレゼンテーションによって修了認定を行うカリキュラムとなっている。大学の履修証明プログラムとして位置付けられているだけでなく、自治体との共同プログラムであることが

点が大きな特徴である。

2009年に修了生らによるネットワーク組織が設立されて以来、能登の里山里海再生に向けて修了生同士の交流・連携活動が続いている。特に、現役の受講生と修了生の間をつなぐ取り組みとして、修了生がマイスタープログラムの講師として教壇に立つことや、交流会などの開催を通して幅広い人脈や協力関係が得られることが、受講生とプログラムにとって大きな財産となっている。

近年は、特定テーマに沿った修了生・受講生の自主グループが自発的に形成され、修了後の学びの継続や、異業種による新事業の創出に向けて動きだしている。

(4) まとめ

三つの大学取材を通じ、多様化・複雑化した地域課題を解決するためには、多様な地域経営人材を育成し、彼らが活躍する場を生み出していくこと、そして、学生や若者が地域運営の主体となることが重要だと感じた。さらに、産学官の連携のみならず、地域団体や住民、移住者、地域外で暮らす人々といった多様な立場の人が関わり、共に取り組むことの必要性も改めて学ぶことができた。

このプログラムでは、能登の将来の方向性を決める意思決定に長期にわたって携わるリーダーを育てることも目的としており、対象を45歳以下に設定している

兼平 景一（青森県深浦町より派遣）
宮下 夢美（長野県長野市より派遣）
白川 徹（奈良県生駒市より派遣）



沖縄県国頭村長 宮城 久和

命薬の村を目指して

～「森と水とやすらぎの里」へメンソーレ(いらっしやい)～

国頭村は沖縄本島の最北端に位置し、県庁所在地の那覇市から車で2時間半の距離です。総面積は1万9480畝で沖縄県では5番目の広さを有し、人口4693人(9月末現在)の田舎の風情を残す村です。村の中央部には沖縄本島で最高峰の与那覇岳(503m)をはじめとした山々が縦走し、これらを分水嶺とした河川が東西の海へ流れています。

2016年9月には森林部の大半が国内33番目の国立公園(やんばる国立公園)に指定され、その一部を2020年の世界自然遺産に登録するための活動をしているところです。

当村の主な産業は第1次産業で、サトウキビやパイナップル、ミカンなどが主な農産物でしたが、最近30年前に整備された畜産基地での子牛生産や、沖縄一の生産頭数を誇る養豚業が伸びています。

また、国内で唯一の亜熱帯照葉樹林を生かした林業も行われており、木目の鮮やかさでは日本一といわれるリュウキュウマツの家具や食器、最近では木製おもちゃが好まれています。

当村は三方が海に面しており、その地の利を生かして漁業も活発に行っています。最近では、定置網が東シナ海と太平洋側の両漁場に設置され、安定した漁獲高が見込めるようになり、生きた魚を全国の水族館に提供する事業を始めました。この事業が好評で、国内のみならず韓国や東南アジアの水族館にも提供しています。

さらに、鮮魚の東南アジアへの提供も始めております。琉球王朝の時代から交易があり、文化や食生活も似通ったところがある東南アジア文化圏へのアプローチは、これからの伸びが期待できます。

世界自然遺産を目指す当村の森は「やんばるの森」と

呼ばれ、飛べない鳥ヤンバルクイナに代表される、この地域にしか生息しない固有種が多い自然豊かな森です。このため、手つかずの森と思われがちですが、この森は600年前から林業が行われており、専門家の調査でも「極相林」と呼ばれる手つかずの地域はほぼ無く、ほとんどが一度人の手が入った「2次林」といわれています。このことは、我々の先代や先人が、森と共生しながら活かす、との考えのもと、この森を活用してきた証です。そのおかげで、残された貴重な資源を活用できる我々も守りながら活かす、との考えのもと、子や孫の世代まで持続的に活用できる取り組みが必要と考えています。

また、先人たちが残してくれた資源の一つに、各集落に受け継がれてきた伝統行事もあります。人が生きていくために必要なものは、空・海・川・大地などに宿る神から与えられるとの考え方で、その恵みに感謝する海神祭(ウンジャミ)や豊年祭などの行事は、年1回または2年に1回行われています。この考え方が森を残してきたことにつながったと考えています。

沖縄には「命薬(ヌチグスイ)」という言葉があります。その意味は、「命が長らえる程の気持ちのいい時を過ごすこと」で、例えば、心が洗われるような音楽を聴く、美味しい料理を食べる、心にしみる話を聞く、感動する風景に出合うなどの状況で使う表現です。当村は、「命薬の里」を目標に村づくりを進めており、当村での生活そのものが「命薬の時」になることを目指しています。

ぜひ、皆さんも国頭村にいられて、世界自然遺産に推薦された森を体感するとともに、少しシャイですが明るく人懐っこいオバーとユンタク(おしゃべり)しながら、地元の料理で命薬の時を過ごしてみませんか。

皆さんのお越しをお待ちしております。

佐渡島は大昔から続く地殻変動で生まれました。自然風景そのものがまるで展示物のような「大地のテーマパーク＝ジオパーク」であり、島のいろいろな場所で佐渡の成り立ちに関わる地層や海岸地形、そこに育まれた生き物や人の暮らしを見ることができます。

また、火山活動によって金銀鉱床が形成され、佐渡の金と銀は江戸幕府を支える大きな力となって栄え、明治以降は東洋一の近代的な鉱山として発展しました。その繁栄は遺跡や町並みとして今に伝えられるとともに、能や民俗芸能など多彩な文化も継承されています。

一方、豊かな生態系を育む水田で続けられてきた佐渡の米づくりなどの活動が国連食糧農業機関（FAO）に認められ、先進国では初めて佐渡と石川県能登地域がGIAHS（ジアス＝世界農業遺産）に2011年に認定されました。佐渡で最後まで生き残り、現在再び佐渡の空を舞うトキは、生き物と島民が里山で共生する佐渡の象徴でもあります。



■トキ
2019年9月現在で404羽のトキが自然下で生息しており、GIAHS認定のシンボルです



■宿根木集落
狭い路地の形状に合わせて三角形に建てられた家（三角家）など、独特の景観をご覧ください

岩首昇龍棚田
海沿いの集落から山間に広がる棚田で、460枚ほどの田んぼで形作られています



■道遊の割戸
佐渡金銀山のシンボルでもある大露頭掘り跡で、人の手によって掘られた割れ目は幅30㍍、深さ74㍍にも及びます（撮影：西山芳一）



■宿根木の隆起波食台
隆起により海底が持ち上がり、特徴的な海岸ができました



■北沢浮遊選鉱場
昭和初期の選鉱場の跡で、当時「東洋一の施設」と言われました。夜間は美しくライトアップされています（撮影：西山芳一）



■きらりうむ佐渡
佐渡金銀山の歴史や魅力を紹介する施設。金銀山見学の玄関口として多くの人が立ち寄ります

地域づくり11月号

2019年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



域学連携による 地域づくり

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|---|---|
| <p>2~5 基調論文／飯盛義徳
大学連携による地域づくりをいかに進めるか</p> <p>6~7 東京都世田谷区／高野雄太
学生が「まちの当事者」に</p> <p>8~9 神奈川県小田原市／(小田原短期大学教員による共同執筆)
地域に根差す短期大学として</p> <p>10~11 長野県飯田市／林 健吾
「学びの宝庫」飯田の取り組み</p> <p>12~13 富山県南砺市／齊藤嘉久
山奥の資源活かす感性と行動</p> <p>14~15 岐阜県中津川市／林 隆太
地域で学ぶ学生たち</p> <p>16~17 和歌山県紀の川市／西川昌克
学生の「サードプレイス」を探せ！</p> <p>18~19 兵庫県洲本市／高橋 竜
外部人材の活躍による地域づくり</p> | <p>20~21 三重県四日市市／松井真理子
「地域を教室」に学生を育てる</p> <p>22~23 高知県／吉用武史
「地域の大学」としての高知大学の挑戦</p> <p>24~25 福岡県北九州市／本田真悠
「小倉の台所」に学生らが店舗常設</p> <p>26~27 鹿児島県西之表市／岩下栄一
自然と共生する「スマートエコアイランド種子島」構想</p> <p>28~29 地域づくりは人づくり／佐藤彰悟
ローカルに暮らし、仕事は全国から。
そんな働き方の価値観を広げたい</p> <p>30~31 地域トピックス／和歌山県／乗原かおり
「関係人口」に勝機を探れ</p> <p>32 都道府県漫遊／宮崎県</p> <p>表3 新Webサイト「ふるさと情報コーナー」開設</p> |
|---|---|

2019年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



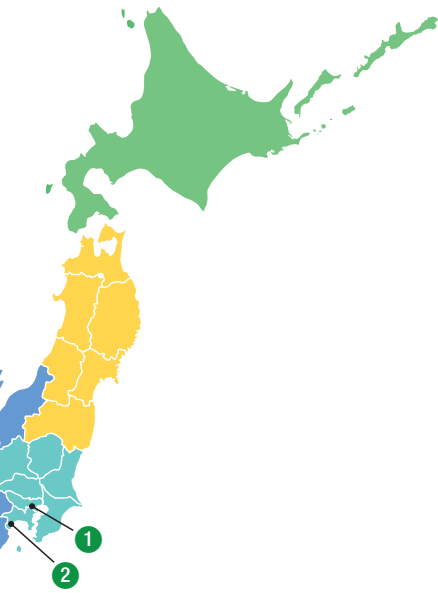
域学連携による地域づくり



② 神奈川県小田原市 (p8-9)
「おだたんくらぶ」の幼児教室



① 東京都世田谷区 (p6-7)
商店街のホコ天で路上ゼミ



③ 長野県飯田市 (p10-11)
共通カリキュラムフィールドスタディ
公民館主事から活動の様子を聞く大学生と高校生のグループ



⑤ 岐阜県中津川市 (p14-15)
中京学院大学 そばタルト試食会



④ 富山県南砺市 (p12-13)
女子学生が稲刈り体験



⑦ 兵庫県洲本市 (p18-19)
大森谷集落で里山保全活動を続ける卒業生グループと住民



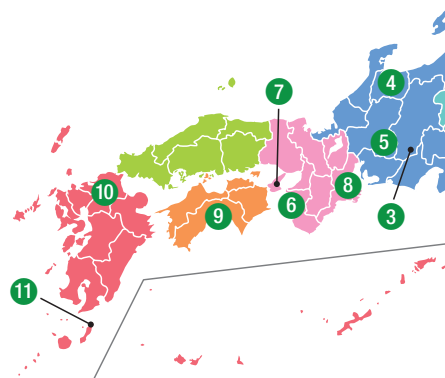
⑥ 和歌山県紀の川市 (p16-17)
近大生物理工学部学生消防団による放水訓練



⑨ 高知県 (p22-23)
「魚梁瀬森林鉄道」が日本遺産に認定された中芸地域で、高知大生らが住民から聞き取り調査



⑧ 三重県四日市市 (p20-21)
民生委員さんたちと一緒に、認知症を学ぶ劇を小学校で上演 (協創ラボ)



⑪ 鹿児島県西之表市 (p26-27)
「体験活動プログラム」で東大生受け入れ



⑩ 福岡県北九州市 (p24-25)
10周年をむかえた大學堂

大学連携による地域づくりをいかに進めるか

―地域と大学の合意形成プロセスが肝要に―



慶應義塾大学総合政策学部教授・博士（経営学）

● 飯盛 義徳

はじめに

「域学連携」は地域を元気にする。この思いは年々強まる一方だ。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの飯盛義徳研究室は2019年度、約50人の学生メンバーが所属。授業では、地域における課題解決のための具体的方策を探究するために、レクチャー、ケースメソッド、文献精読などを融合し、PBL（Project Based Learning）と結び付ける「ブレンドッド・ラーニング」を導入している。毎年夏には地域に赴き、さまざまな人々との協働によるフィールドワーク合宿を実施。課題解決につながる提言を発表し、躬行実践（きゅうこうじっせん）を志している。2005年度からこのような取り組みを始めて、2019年度までに自治体、NPO、企業などとの協働によって14の研究プロジェクトを展開してきた。

ただ、漫然と交流するだけでは成果はおぼつかないだろう。効果的な連携を図るためには、大学、地域でそれぞれ勘案すべき大切なポイントがある。私たちの取り組みは試行錯誤の段階ではあるものの、本稿では今までの実践や経験などの分析を通して分かってきたこと、うまく進めるためのポイントなどについて多角的に議論したい。

域学連携とは

地域づくりにおける教育機関の存在に注目が集まっている。2011年度にまとめられた、総務省地域力創造グループ過疎対策室「過疎地域における集落対策及びソフト事業の実施状況に関する調査」によると、集落活動を支援している集落外の主体として、「高校・大学などの教育機関や研究機関」

筆者プロフィール

飯盛 義徳氏
（いさがい・よしのり）

佐賀市生まれ。長崎県私立青雲高等学校卒業。1987年上智大学文学部卒業後、松下電器産業株式会社勤務。1992年慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程入学。1994年同修了後、飯盛教材株式会社入社。1997年同社常務取締役。2002年慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程入学。2005年慶應義塾大学環境情報学部専任講師。2008年同大学総合政策学部准教授、2014年教授、現在に至る。2015年、SFC研究所所長就任。

専門は、プラットフォームデザイン、地域イノベーション、ファミリービジネスマネジメントなど。総務省や国土交通省などの委員を務める。主著に、「社会イノベータ」（慶應義塾大学出版会）、「地域づくりのプラットフォーム」（学芸出版社）など多数。

は26・6%を占めている。

また、総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室「大学教員との地域実践活動の現状について」（2011年度）によると、大学教員との地域実践活動を現在実施している、過去に実施していた自治体は全体の約5割に達している。最近では、特産物の開発やまち歩きマップの作成、イベント開催、運営など、若者の視点や行動力を生かした取り組みを各地で目にするようになった。

大学連携による地域づくりには、分野、取り組み主体、内容などによってさまざまな形態がある。大学側から見て大まかに類別すると、大学内での取り組みか、外での活動か、何らかの地域づくりに資する実践を伴うか否かで分けられる。例えば、大学内で何らかの実践活動があるものは、大学祭やイベントで地域の特産物などを販売するような活動が挙げられ、地域づくりに関する実践を伴うわけではないが、地域との連携活動は以前からたくさんある。地域の人々による大学での講演や、教員が地域で講演したり、研究したりすることもその一端だろう。

ここで着目したいのが、学生や教員が地域の人々と一緒に、地域の課題解決につながるような活動を行う「域学連携」である。総務省では、域学連携を「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」として、2010年に「域学連携」地域づくり活動に対する特別交付税措置が行われた。さらに、文部科学省は2013年度、地域に根ざし、教育や研究を通し

て地域の課題解決に取り組む大学を支援する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を推進。このような経緯を経て、大学連携における地域づくりが耳目を集めるようになったといえよう。

一般財団法人自治総合センター「平成25年度中期滞在型域学連携地域づくり活動に関する調査研究事業報告書」によると、域学連携の主な取り組み例として、地域資源の掘り起こし、地域の食材を活かした料理レシビ、農作業体験、地域ブランド・特産品の共同開発、観光資源のブランド化、空き店舗の活用、スポーツによる地域振興、介護ボランティア、小中学校の行事の支援、環境学習の支援などの取り組みが挙げられている。このように、域学連携は、大学の研究領域のほとんどをカバーするといっていいたいだろう。

白岡市元氣プロジェクトの取り組み

ここで、域学連携の具体的なイメージを理解していただくために、2017年度から飯盛義徳研究室で取り組んでいる「白岡市元氣プロジェクト」（埼玉県白岡市での域学連携プロジェクト）の取り組みを紹介したい。白岡市は、埼玉県中東部に位置する、人口約5万2000人の都市。東京都心から約40キロに位置するベッドタウンとして近年人口が急増している。また、「白岡美人」という愛称のある、県内有数の梨の産地でもある。白岡市では、駅周辺では都心への通勤者で人口が増加しているものの、東部の菁莪（せいが）地区、西部の大山地区は農地が広がる田園地帯であり、人口減少、コミュニティの衰退などの課題を抱えていた。

そこで、両地区の人々が集まる場を構築し、交流を促進することで、地域の資源を見つめ直し、地域の課題解決につながる主体的な活動を生み出すことを主眼として、2017年度から域学連携に取り組むことになった。まず、「慶應義塾大学SFC研究所と白岡市との地域活性化等に関する連携協定」を締結。そして、2017年8月31日から9月2日にかけて、慶應義塾大学の学生40人が白岡市を訪問し、合宿形式で菁莪、大山の両地区を巡り、農家や企業などの人々に対してヒアリングを行った。そして、白岡市の資源や課題を抽出した上で、地域の人々との議論を経て、最終日には8グループから地域の課題解決のための具体的方策について提言を発表。白岡市で継続的に活動したい学生を公募し、提言内容をもとにした地域づくり活動の実践を目的として、12人の学生たちによる白岡市元氣プロジェクトが始動した。

その後、地域の人々との議論やさまざまなプロジェクトの実践を経て、「大山チーム」「菁莪多世代交流チーム」「リヤカーチーム」が立ち上がり、活発な活動を繰り広げている。大山チームは、大山地区の人々の心の拠り所でありながら生徒数が約60人に減少してしまった大山小学校を、人々が集まる拠点とすることを目指している。夏の思い出づくりのための流しそうめんやスイカ割り、水鉄砲遊びなどの「おおよまサマーフェスティバル」や、手づくりのランタンで小学校を輝かせる「おおよまランタンナイト」などを開催。イベントを通して地域に新しい交流や価値を生み出すことを念頭に置いており、最近では地域の人々主導によるイベントの企画や運営がなされるまでに至っている。

菁莪多世代交流チームでは、子どもからお

年寄りまで多世代が集まり、地区の壁を超えた交流の機会をつくり出すことを目的に活動している。集会所を拠点とし、食を通して交流を生み出す「菁莪元

気食堂」を複数回開催。地域の人々が主体となった運営ができるように議論を重ねている。

リヤカー隊は、農家に眠っているリヤカーを再利用して、人々が交流できるにぎわいを創出することを目的としている。これまでリヤカーによる野菜販売、地域の祭りへのイベント出店、地域の課題を考える「リヤカー端会議」などを実施。昨今では、地域の中での知名度も上がり、参加者が増えている（写真1）。

2019年3月に実施された白岡市元氣プロジェクトの年度末の活動報告会では、大山、菁莪両地区の活動を担っている人々が多数参加して、学生たちの発表に寄り添いながら貴重な意見を頂いた。学生たちの活動に参加していくうちに、地域に対する関心が高まったようだ。地域づくりの主役はあくまで地域の人々。このように、域学連携を通して、地域づくりの担い手が現れたことは何よりうれしい成果である。

学都・金沢市の域学連携

学生は毎年卒業して顔触れが変わる。このよう



写真1 リヤカー隊が運ぶ笑顔

な中、学生たちの組織化を実現して継続的に発展している、自治体主導の域学連携プロジェクトがある。北陸の中核都市である金沢市だ。金沢市は、兼六園や茶屋街、長町武家屋敷跡などの歴史的遺産をはじめ、九谷焼や加賀友禅、金箔（きんぱく）などの文化薫る都市として名高い。実は、金沢市には、もう一つの顔がある。それは、有数の「学生のまち」ということである。

金沢市は、明治時代、官立の第四高等学校（四高）が設置されたところ。その後、金沢市や周辺地域には、高等教育機関が次々と開学し、現在では、18の大学・短大・高等専門学校と、29の専門学校があり、約3万5000人の学生が学んでいる。人口10万人当たりの高等教育機関数は、群馬県、東京都に続き全国第3位となっている。昭和の時代には、たくさんの大学が市の中心部にあり、まちなかには学生があふれ返っていた。しかし、平成になってからは、多くの大学が郊外に移転。まちなかでは学生の姿があまり見られなくなっていた。そのような中、2010年4月、「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」が施行された。これは、学生と地域の関わりを深めることを目的とした全国初の条例である。

学生のまちとは、「固有の自然、歴史、文化等とこれらのもとで醸成されてきた地域コミュニティを大切にする土壌を生かして、学生がまちを学びの場又は交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、及び地域における活動等に取り組むほか、市民、町会等、高等教育機関、事業者及び市が一体となって学生の地域における生活、自主的な活動等を支援することにより、学生

と市民との相互の交流及び学生とまちとの関係が深まり、にぎわいと活力が創出されるまち」（第2条）と定義されている。

条文には、「地域社会が可能性豊かな学生を育み、学生と市民との相互の交流や学生と金沢のまちとの関係を深めながら、学生のまちとしての金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていく」（前文）ことが目的と定められており、基本理念として、地域全体で学生を育む気運を醸成すること、学生の主体性を尊重することなどが挙げられている。この条例をもとに、学生のまち構想を推し進めていくために、町会などの地域組織、高等教育機関、事業者、県、市、学生などで構成される「金沢学生のまち推進会議」が設立された。同時に、地域づくりを担う学生たちが相集い、「金沢まちづくり学生会議」が立ち上がった。

さらに2012年9月、繁華街である片町の一角に、学生と市民の交流拠点「学生のまち市民交流館」が開館した。「学生の家」「交流ホール」の二つの建物から構成されており、敷地面積は1458・89平方メートル。学生の家は、1916年に建てられた旧・大地主の邸宅跡であり、木造瓦ぶき2階建てのアズマダチの家屋。1階はサロンや和室、通り間。2階には8畳から10畳の和室が4部屋ある。交流ホールは、鉄骨造瓦葺で、81畳のホールには約130人が収容できる（写真2）。

和室や土蔵、交流ホールは、学生で構成する団体、高等教育機関、町会やその他の地域団体は無料で利用できる開かれた施設であり、学生の家には、学生と市民をつなぐコーディネーター数人が交代で勤務し、学生たちのよき相談相手になっている。



写真2 金沢学生のまち市民交流館の学生の家と交流ホール

飯盛義徳研究室では2014年度と2015年度、金沢市と連携して域学連携プロジェクトを展開した。まず、2014年9月4日、金沢学生のまち市民交流館において、慶應義

塾大学の学生34人、金沢市の学生25人が一堂に会し、地域の課題解決のためのフィールドワーク合宿を実施した。そして、徹底した議論を尽くした上でアイデアを提案した。

その後、10人の学生たちによる金沢市元気プロジェクトがスタートした。このとき立ち上がった「かなざわ娘」プロジェクトは、金沢市に住む女子学生の視点から、金沢市の伝統、良さを発信し、企業と一緒に、若者向けの商品を企画販売するもの。金箔を使ったスマートフォンケースなどの商品が生まれた。2019年度、かなざわ娘には15人のメンバーが参加して、九谷焼や加賀友禅の技をいかした商品などを企画、展開して人気を博している。

このように、学生と連携した地域づくりに関する条例を制定し、活動拠点を設立し、幾多の大学をまとめ上げ、次々と活動を生み出している地域は珍しい。まさに、域学連携におけるお手本といっても過言ではないだろう。

域学連携の可能性と効果的な進め方

域学連携にはどのような効果が期待できるのであろうか。まず、地域の人々が日常の生活の中で気がついていない地域の資源や魅力を見つめ直すことにつながるだろう。どこの地域に行っても学生の視点がとても新鮮だった、若者の感性に感心したという声が寄せられる。紹介した白岡市でのリヤカー隊も、金沢市のかなざわ娘も、世代も地域も違う学生たちならではのユニークな視点から生まれたものである。

また、地域の人々の心を動かして何らかの活動を生み出す契機となることも効果の一つといえる。地域の人々による特産品づくりにつながったり、地域づくりの組織が生まれたりするなどの例は枚挙にいとまがない。よそから来た若者がこんなに一所懸命地域のことを考えてくれているので私たちも何かしなければと思った、という感想も各地で耳にする。

その結果、学生たちや地域の人々など、関わった全ての人々の地域への関心が高まっていく。域学連携の活動に参加した学生が地域おこし協力隊員に就任したり、卒業してからも地域の人々と関係性を保ち続け何回も訪問したりするような学生もいる。また、お世話になった地域の自治体の職員として働いている卒業生もいる。まさに域学連携は関係人口を増やす手立てになるのだ。併せて、関係人口化した学生たちは、地域の人々とのネットワークを構築し、地域づくりの活動に参画した経験の有している。そのため、地域づくりの未来の担い手になる可能性をも秘めているといえよう。

では、域学連携をうまく推し進めていくにはどうすればいいのだろうか。域学連携には、さまざま

な形態があり、そのアプローチも多様。そのため、まず地域をどうしたいのか、思いやビジョン、成果やゴールなどを学生たちと徹底して議論して、共創していく合意形成のプロセスが肝要だ。地域と大学とがお互いに歩み寄り、相互作用によって地域への思いが共有され、なすべきことや役割などが意味づけされていくことで成果は見えてくるだろう。

そのためには、コーディネーターの役割に着目すべきだ。合意形成も継続性もコーディネーターにかかっているといっても過言ではない。白岡市元気プロジェクトにおいては、白岡市企画政策課の千葉智則氏に、地域の人々、学生たちの間に入ってさまざまな調整をしていただいた。それが今までの成果につながっている。

これからの地域は、さまざまな人々が自ら学び、考え、共創・競争しながら何らかの活動を生み出すような「学習する地域」(Learning Region)へと進化することが求められるだろう。域学連携はその契機となる。大学は人材育成、学び合いの府であり、技術や知、行動力のある若者の集積拠点でもある。地域と大学との相互作用によって地方創生は展開すると信じている。

【参考資料】

本稿の一部は、2015年度、筆者が『月刊ガバナンス』(ぎょうせい)に連載を担当した「域学連携のすゝめ」が初出。

また、拙著『地域づくりのプラットフォーム』(学芸出版社)も参照した。

学生が「まちの当事者」に

―出合いの場づくり、つながり生み出す―



一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事・
タカノ洋品店三代目

・高野 雄太

東京都世田谷区の尾山台地域では、駅前には広がる商店街を中心に「おやまちプロジェクト」が様々な取り組みを行っています。始まりは2016年の秋。昔ながらの個人店が減少し、チェーン店ばかりが増える商店街の未来を案じた私は、まちの未来を本気で一緒に考えてくれる仲間はいないかと、東京都市大学の「地域連携・生涯学習推進室」に相談に行きました。

「尾山台は商店街中心のまちです。商店街を構成するのが他のまちと同じような店舗では商店街の魅力が下がり、ひいては尾山台地域の価値の減少につながります」と思いを強く語ったところ、都市生活学部准教授の坂倉杏介先生を紹介してくれました。坂倉先生も「駅と大学を往復するためだけに尾山台に来るのではなく、学生がまちの当事者になるようにしたい」という考えを以前から抱いていたそうで、小さなことでも出来ることから一緒にやりましようと思気投合しました。

初めての活動は2017年4月。坂倉研究室のゼミを商店街の歩行者天国で行う「路上ゼミ」を

開催し、それが「おやまちプロジェクト」の発端となりました。

おやまちプロジェクトでは、地域課題を解決しようとスタートした取り組みは一つもなく、明確な目的を定めて活動しているわけではありません。まず、まちのいろいろな人たちが出会える機会をつくり、つながりを生み出す。つながって仲良くなると、何が起こるかは分からないけど必ず素敵な何かが起きる。目標を設定せず偶発性に身を委ね、誰かがやりたいと言い出したことを応援し、形にする。そうすることで、今の暮らしをもう一歩面白くすることを目指した活動です。

◆◆◆ つながるホコ天プロジェクト

「ハッピーロード尾山台商店街」のメインストリートは1年365日、16〜18時に歩行者天国（ホコ天）となります。昔はホコ天の時間になると、店舗がワゴンを出して商売をし、子どもたちが鬼ごっこをして遊び、ママたちが井戸端会議をそこ

かしこで始め、まちの皆が自然と集まる場となっていました。近年のホコ天は、通行人や自転車が行き過ぎるだけの少し寂しい空間になっていたの

で、週1回坂倉研の学生たちが人工芝を敷き、机やイスを置いて滞留空間を生み出し、まちの居場所となる活動をしています。

書き初めやお茶会などのイベント、暑い日はビールプール、フリーコーヒーを提供することもあります。

ホコ天での活動を始めてすぐ、私立小学校に通う親子に出会いました。その親子は都外から引越してきたばかりで、地域に知り合いが全くおらず、スーパーと図書館だけを利用する日々を過ごしていました。地域とのつながりを持つことができず、尾山台での暮らしに息苦しさを感じていた親子ですが、今ではたくさんのお友だちができ、商店街のいろいろなお店を利用するようになりました。

◆◆◆ おやまちベース

2019年1月末から3月末の60日間、商店街の空き店舗を借りて、店でもなく仕事場でもない、まちの人が気軽に立ち寄れるような場「おやまちベース」の運営を実験的に行いました。坂倉研の学生たちが常駐スタッフとなり日替わりでシフトを組むことで、毎日13〜21時でオープンすることができました。

オープンして間もない頃、1人のサラリーマンがおやまちベースの扉をガラガラと開けて入って来ました。話を聞いてみると、尾山台で生まれ育



つながるホコ天プロジェクト



おやまちベース

ち、自身も現在子育て中。子どもと一緒に楽しみながら様々なことを学ぶことができるボードゲームに興味を持ち、買い集めているうちに250種類以上のゲームを所有するようになり、いつかボードゲームバーを尾山台で開きたいという夢を持っているということでした。

いきなり店を構えるのはハードルが高いので、おやまちベースを活用して「お試し」でボードゲームバーを開いてはどうかと持ち掛け、週1回ペースでイベントを行うことになりました。

このように、場を開き偶然出会った人とベースを面白く使っていると、楽しい様子がまちの風

景となり、道行く人が自然と意識を向けるようになりました。

スマートフォンの設定を聞きにくるママ、手芸を教えに来るおばあさん、学校以外の居場所を求めてやってくる小学生など、合計約800人がおやまちベースを訪れました。

◆◆◆ 学生がまちの当事者になる

「つながるホコ天プロジェクト」「おやまちベース」などの活動を通して毎日のように尾山台で過ごすことで、学生たちは尾山台での暮らしを体感

することになりました。その結果、おやまちプロジェクトが誕生する前までは、大学に「通う」ために尾山台に来ていた学生たちが、今では尾山台に「帰って来た」という感覚を持っているようです。

ある学生が、ホコ天で活動をしていると1人のおばあさんと知り合いました。おばあさんは毎週顔を出してくれる常連さんになったのですが、いったん話を始めるとなかなか話が終わらず、私としては少し厄介な人だと認識していました。でも、その学生はいつもおばあさんの話を丁寧に聞き、お互いの身の上話をする程の仲になっていました。

ある日、いつものようにホコ天に来てくれたおばあさんがその学生に何かを手渡ししていました。学生から話を聞いてみると、就祝いのプレゼントに栞（しおり）をもらったとのことでした。親戚でも友だちでもない不思議な関係ですが、確実に学生がおばあさんにとって大切な人として尾山台に存在していることが分かりました。

「域学連携」と文字にすると、大学と地域組織が連携してハード事業やイベント事業などの大きなお金を使った取り組みをするようなイメージを持ってしまう。ですが、まずは学生（先生や職員の方も含めて）がまちの様々な人とつながり、たくさんの方の思い出をつくることによって「まちの当事者」になることが大切だと感じています。

本当の意味での域学連携は、そこから始まるのではないのでしょうか。

地域に根差す短期大学として

―食育と保育を通じて多様に連携―

代表的な四つの地域活動

小田原短期大学は、地元・西湘地区住民の希望を受けて1957年に開学した2年制短期大学です。現在の定員は、食物栄養学科は1学年80人、保育学科は通学課程と通信課程があり通学課程1学年140人、通信課程2200人となっております。まず、食物栄養学科では、調理と食育に強い栄養士と栄養教諭、保育学科では得意なことがある保育士と幼稚園教諭を養成しています。

本学の「食と保育を通じて「いのち」を育み、地域を日本を、そして世界を明るく元気にする」というミッションのもと、地域と手を携え、専門性を生かした数々の地域活動を、全学が力を合わせて展開しています。ここでは、代表的な活動を四つ、開始年順にご紹介します。

【おだたんひろば】

「おだたんひろば」は、大学による子育て支援の必要性を感じた本学教員の発案に基づき小田原市の協力を得ながら、2006年よりゼミ活動としてスタートしました。現在では市の地域子育て

ひろばの一翼を担う活動となっています。

おだたんひろばでは、子どもと保護者、そして保護者同士の交流を促進すべく、学生が中心となつて遊びを計画し、体育館で展開します。遊びを通して子どもとその保護者と交流することで、学生は保護者支援のイメージも少しつかめているようです。

継続の要因としては、保育学科事業としてより効果的・効率的な運営方法について年度初めに合議して、適切な担当者を決定し、実施時は全教職員が協力していること、2年生のゼミ活動、サービスマーケティングの場として、カリキュラム上に位置付けていること、広報などへの市の協力などがあります。

【おだたんくらぶ幼児教室】

「おだたんくらぶ」は2015年に始まった遊びを中心とした幼児教室です。小田原市の2歳児親子を対象に入園前の子どもの家庭から社会への移行期を支援しています。

活動内容は、本学の専門性を活かした表現遊びプログラム開発で、教員のピアノ演奏や歌、学生の協力による「もうすぐ七夕!」「おまつりワッシ

ヨイ!」など、季節に合わせた活動を行っています。保護者からは「親子で一緒に楽しめた」「普段の遊びの参考になった」と高い評価を受けています。

学生が参加し、親子に身近に接してこれからの保育現場での実践やゼミ活動に活かしています。この活動で開発した表現遊びのプログラムを広く地域に発信し、様々な場所で役立てることににより、本学の資源を地域に還元していきたいと思ひます。

【さがみ信用金庫との包括連携】

さがみ信用金庫との共同事業は、相互の連携を強化し、地域経済の発展と福祉の向上、地方創生に資するため、2016年4月に締結された包括連携協定による活動です。地域に盤石な基盤を持つさがみ信用金庫からの申し出により、望ましい子どもの生活や遊び、親の役割等を伝えたい、地域の子育てを応援したい、という思いを共有して始まりました。

活動形態を定めず、毎年さがみ信用金庫と本学の打ち合わせを行い、地域の状況や課題について意見を出し合い、テーマを定めて講座を開催しています。これまで、「3歳未満児の子育て」「シニア世代向け子育て」「共働き世帯の子育て」などのセミナーを開催しました。

学生の協力もあり、参加者から高評価を得ています。今後も、地域や時代のニーズをキャッチし、子ども・子育てに関する情報を提供できるよう、柔軟な事業展開を目指します。

【イトーヨーカドー小田原店との連携】

イトーヨーカドー小田原店との連携事業は、神



「おだたんひろば」で子育て支援

奈川県西地域総合センターと本学乳幼児研究所の共同事業として2018年より始めました。活動は、小田原市の脳血管疾患の多さに対応すべく、同店でのヘルシー料理の作成と試食、本学作成の「野菜たっぷり適塩メニューレシピ」配布、適塩吸物の試飲、「食育すごろく」などです。

カドーという場を得て、栄養士を目指す学生の現場体験を豊かにしています。乳幼児研究所から意欲ある教員が参加・実施していること、県西地域総合センターの資金提供があることなどにより継続できています。

◆◆◆ 地域ニーズ受け全学体制で展開

本学は、小田原市と協力・連携協定を締結し、「子育て支援フェスティバル」や「おだわら市民学校」など市の事業にも参画して、行政の多分野の委員



「子育て」でさがみ信金と共同事業



脳血管疾患対策でイトーヨーカドーと連携

として教員を小田原市に派遣しています。今回紹介した活動は地域のニーズを受けて、それぞれの学生、教職員の専門性や興味・関心に沿う形で開始し、地域の諸団体とつながり、全学体制で支えながら展開しています。

（小田原短期大学教員による共同執筆）

「学びの宝庫」飯田の取り組み

「知のネットワーク」「学輪IIDA」



長野県飯田市総合政策部企画課課長補佐

● 林 健吾

4年制大学がないのを逆手に

飯田市は長野県の最南端に位置し、東に南アルプス、西に中央アルプスがそびえ、南北に天竜川が貫く大きな谷地形が広がり、豊かな自然と美しい景観に囲まれた、人口約10万人の中核的な地方都市です。当市でも人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に4年制大学がないこともあり、高校を卒業すると約7割の若者が地域を離れ、高校卒業生の地元定着率は全体で4割程度にとどまる状況です。

その一方でこの地域には、古くから交通の要衝であった地理的条件や、歴史的に「学び」と「結い」の風土があり、外部の人材や情報などを積極的に受け入れて独自の文化や価値を創造してきました。住民自治や公民館活動、りんご並木や「いだ人形劇フェスタ」などの協働のまちづくり、環境文化都市といった取り組みが、持続可能な地域づくりを進めていくヒントになるとして注目さ

れ、長年多くの大学の研究者や学生が調査・研究・学習の場として訪れています。

このような状況の中で、4年制大学がないことを逆手に取り、多くの大学とつながる取り組みを進めてきました。その一つが「南信州・飯田フィールドスタディ」になります。

フィールドスタディは、まちづくりに関心のある学生を対象に、飯田を「学びの場」として提供する3泊4日の学習プログラムです。募集形式で行うため、複数の大学から異なる学部的大学生が参加します。まちづくりや公民館活動、環境、産業など、様々な分野において主体的に活動している実践者が講師となり、地方都市の実情を直接肌で感じながら、他大学の学生や地域住民との学習や交流を通じて、持続可能な地域のあり方考えます。

このフィールドスタディは、飯田を総合的に学ぶ入門編として位置付けており、取り組みを通じて様々な大学と連携を深めていくきっかけとなっています。

大学連携会議「学輪IIDA」

大学連携会議「学輪IIDA」は、フィールドスタディや調査研究等を通じて、飯田に価値や興味関心を持った大学研究者等によるネットワーク組織で、平成23年1月に市の呼びかけにより発足しました。共通のキーワードは「飯田」であり、役職や規約などの無い緩やかな（平らな）組織で、参加者の「ボトムアップ」で「ボランタリー」な活動を基本としています。飯田と大学との一対一の関係から、飯田を起点に様々な大学研究者が相互につながる、有機的なネットワークを形成するために設立されました。

学輪IIDAの概要図





学輪 IIDA 全体会「公開セッション」

〈域学連携の取り組み事例〉



豊橋技術科学大学と複数の高等専門学校の学生が、地域課題を基にまちづくりのデザインを提案するシャレットワークショップ



名古屋大学・国際交通安全学会と連携した社会実験と新たな交差点の整備。信号機を撤去しラウンドアバウトを整備した全国初の事例

今年度は三つのフィールドスタディを行い、これには地元高校生52人も参加しました。地域を学びに来て、いる大学生と一緒に学習や交流をす

組んでいます。今年度は三つのフィールドスタディを行い、これには地元高校生52人も参加しました。地域を学びに来て、いる大学生と一緒に学習や交流をす

学輪 IIDA の活動

学輪 IIDA は、年に1度メンバーが飯田に会し、大学連携に関する情報の共有、学輪 IIDA の今後のあり方や具体的な取り組みに関する検討、学輪 IIDA の活動を多くの市民に知ってもらうことを目的に、全体会を開催しています。また、全体会で提案された内容を具体的に進める、

学輪 IIDA のコンセプトは、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり」です。大学研究者同士が知り合い親睦を深めながら、モデル的な研究や活動を地域とともにに行っていく試みです。ネットワークの形成を通じて、大学の専門的な知見や人材を地域に呼び込み、これまで飯田が培ってきた経験や取り組みと融合することで、地域の課題解決や付加価値を高めていくような、新しい形の大学的な機能の構築を追求していく挑戦でもあります。

「共通カリキュラム」の構築

有志による「プロジェクト会議」を設けるとともに、飯田における教育・研究活動の蓄積と広報のため、機関誌「学輪」を発刊しています。発刊には、和歌山大学など6大学7人に編集委員として協力してもらっています。

さらに、域学連携として、地域の課題や活動と大学の専門性をつなげ、地域と大学の連携のもと、様々な教育・研究活動等を進めており、双方にとって価値ある取り組みを積み重ねることを大切にしています。

リニア時代を見据えて

当地域は、2027

年にリニア中央新幹線の開通と駅設置が予定されており、都市圏との時間的距離が飛躍的に短くなるなど大きな変革が予想されます。当市ではリニア時代を見据え「小さな世界都市」「田園型の学術研究都市」の実現を目指

令和元年度 共通カリキュラムフィールドスタディ（複数の大学高校による高大連携の取り組みとしても実施）

（導入科目） ソーシャルキャピタル フィールドスタディ	飯田の市民活動を通して、その背景にあるソーシャルキャピタルを理解する	大学生30名（首都大学東京、名城大学、同志社大学、東洋大学、立命館大学）、高校生15名（飯田高校、風越高校、飯田OIDE長姫高校、下伊那農業高校、飯田女子高校）
（展開科目） アグリノベーション フィールドスタディ	飯田の都市農村交流等を手掛かりに「食と農」の関係性の再構築が持つ現代的意義を考える	大学生53名（大月短期大学、立命館大学、和歌山大学）、高校生24名（飯田高校、飯田OIDE長姫高校、下伊那農業高校、飯田女子高校）
（実践科目） 遠山郷エコ・ジオパーク フィールドスタディ	聞き取りや体験を通じ観察と記録を行い、山間地の持続可能性に向けた資源の活用を考える。	大学生11名（東京農工大学、松本大学）、高校生13名（風越高校、飯田OIDE長姫高校、下伊那農業高校、飯田女子高校）

山奥の資源活かす感性と行動

―若者が過疎の村を面白い場所に―



富山県南砺市商工会利賀村事務所長

・ 齊藤 嘉久

高齢・過疎の村と若者のマッチング

「活躍してくれる若者が少ない過疎地域」と「活躍できる場所を求める若者たち」。このマッチングが「利賀村」（富山県南砺市）を盛り上げる一つのキーワードになるのではないかと考え、当地では大学生の活動を受け入れてきました。9年前から利賀を訪れている慶応大学生の活動は「Creative」（面白いことを見つける・起こすこと）が目的です。毎年違ったテーマや切り口で「村人」にアプローチしてくるので、いつも同じメンバーで活動している村人は学生と交流するたびに新しいエネルギーが注入されます。「都会にいと忘れてしまっている『人は人とながつて生きていく』という本来の思いが、利賀村へ来ると感じられる」。学生が残したこの言葉は、辺境の地の村人に元気を与えるものでした。

地域の概況と都市との交流

南砺市利賀村地域は富山県の南西部、岐阜県との境に位置する「峡谷型山村」で、面積は約178平方キロ。その97%が森林の「深山辺の中山間地」と言われています。この地形から、平家の落武者が逃れ住んだ地とも言われ、「麦や節」など三十数種類の民謡を伝承している地域です。集落は標高400メートルから750メートルの間に点在し、例年、11月から4月上旬までは3メートル以上の雪に閉ざされる県内屈指の豪雪地帯でもあります。

この地域にも戦後の一時期は3500人以上が住んでいましたが、過疎化が進んで平成16年の市町村合併前には人口1100人に、今では約500人弱となっています。

昭和47年、この過疎の村が縁あって東京都武蔵野市と姉妹都市の盟約を結び、過密都市と山間へき地過疎村との交流が話題になりました。この交流事業には積極的に取り組み、中野区の宝仙学園

短期大学の移動授業や、武蔵野市の「セカンドスクール」(*)を実施してきました。

昭和51年からは劇団「早稲田小劇場」を受け入れ、昭和57年からの世界演劇祭「利賀フェスティバル」につながり、世界の演劇人が集まる演劇の地として発展しました。今年は8月23～9月23日に二十数カ国から演劇人が集まる「シアターオリピックス」が開催され、1万8000人の観客が当地を訪れました。

また、冬には利賀特産そば粉を使用した「そば祭り」が行われ、地域の食資源を活かした村おこしの地としても知られています。

このような素地があったからこそ、都市住民や若者を違和感なく受け入れる土地柄になったのでしょう。若者たちは、想像していたよりずっと気さくで優しく接してくれる村民に驚き、「人の温かさを感じる」と言ってくれます。

(※)セカンドスクール 自然豊かな農山漁村に長期滞在する教育活動で、普段の学校生活ではできないような体験学習を授業の一部として行う（武蔵野市）

学生と共に考える村づくりで村人にも変化

慶応の学生が利賀村を訪れた際に、過疎化が深刻な村の活性化について村人を交えて考える機会を持ちました。「利賀プロジェクト」として村民の中に飛び込んで、一緒に地域の課題を見つけ、解決する手伝いをしたいという学生の姿勢は、村民の心にインパクトを与えます。自分たちも何かできるはずだとの自覚が芽生え、足元の資源を見



セカンドスクールできこり体験



学生によるクラウドファンディングの説明



「ディスカバー農山漁村の宝」交流会 安倍首相と記念撮影

つけてそれがどうしたら売り出せるかを考えるようになり、自発的な地域の元気づくりにつながっています。

◆◆◆ 学生が発信する利賀の魅力

利賀の地の食材を元気づくりやビジネスに活かそうと、学生が「澄んだ空気、透き通った水、それらをいっぱいを受けた食品」をキャッチフレーズに東京・青山の「青山ファーマーズマーケット」に出店しました。この市場調査を経て「利賀村のギフト開発」に進むことになり、生産の現場での聞き取り調査を始めました。日ごろは見向きもされない地味な作業場に若者が来て褒めてくれるのですから、生産者はがぜんやる気が出てきます。ギフト開発は利賀村の魅力を生徒目線で多くの

人に届けるプロジェクトで、村の特産品を紹介するカタログギフトを作成しました。資金調達はクラウドファンディングです。最初はげん顔で聞いていた村民も、単なる地域商品の販売事業でなく、応援する人によってつくりられ、愛された地元の素材や食品を届ける事業ですと熱く語る学生の言葉にほだされ、次々に資金提供しました。目標金額を大きく上回る資金を調達することができ、今も変化しながら利賀商品の発信を続けています。この新しい取り組みにより、辺境の地でも最新の情報ツールが活用できるという新たな自信ができました。

これらの活動が認められ、平成30年3月に都市と地方との交流に成果があった団体に贈られる「オーライ!ニッポン大賞」を受賞。その年の11月には農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」

に選ばれ、首相官邸で式典がありました。

◆◆◆ 交流を活かした魅力づくりの継続

最近よく言われる「関係人口」とは、地域に関わりを持つ「観光以上移住未満」の人のことを指し、これを増やすことが地域活性化に役立ち、都市と農山村の双方に多様なメリットを与えます。当地での交流はこの先駆けといっても過言でないと思っています。都市と農山村との交流を深め、第二の故郷で、より良い「宿・食事・体験」などを得る。このプロジェクトを村と学生が協力して行えば、高齢化と過疎に悩む当地にあっても「利賀村ファン」がどんどん増えて、移住・定住にも発展すると考えています。

10年後の利賀村はどうなっているでしょうか？

答えはこれからの取り組み
方次第です。

継続的に元氣な地域となるためには、景観や伝統を守り、魅力を体験する仕組みや場をつくり、交流を基軸として情報を発信する人をつくり上げることが大切です。そして、何より過疎化の先端を行くこの山奥でも、住民が自信と誇りを持って生きていくことで「過疎」ではなく「華蘇」の地として輝く山村になるのは間違いのないと思っています。

地域で学ぶ学生たち

―域学連携で将来の担い手育成―



岐阜県中津川市定住推進部市民協働課主事

● 林 隆太

加子母木匠塾から始まった域学連携

中津川市は岐阜県の東南端に位置し、面積約676平方^{キロメートル}、人口約7万8000人のまちです。2027年にはリニア中央新幹線の「岐阜県駅」（仮称）が建設される予定で、新たな交通の結節点となる可能性も秘めています。

こうした背景のもと、市は将来像である「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる中津川」の実現に向け、域学連携事業に取り組んでいます。現在では年間延べ6000人以上の学生が中津川市をフィールドに活動するようになりましたが、その取り組みは「加子母木匠塾」（かしもくしようにじゅく）に端を発します。

加子母木匠塾とは、林業やその関連産業が盛んな市北端の加子母地域で毎年行われている活動です。全国から集まった大学生約300人が実行委員会を組織し、地元の建築事業者の指導を受けて木造建築を学びながら宿泊研修を実施するもの

で、年間延べ4000人の学生が地域に滞在することになります。学生たちは地域の祭りや行事に参加し、住民と交流しながら地域を活性化してくれます。この活動では住民との交流だけではなく、異なる大学の学生同士の交流も図られています。加子母木匠塾は2019年度で25年目を迎えました。学生たちはこの活動で木造建築技術を学ぶだけではなく、人と交流することの大切さについても学ぶことができます。一方、交流人口の増加による地域経済の活性化や、活動を通してこれまでに7人の学生が移住するなど、地域の過疎化対策にも効果を発揮しています。

地元大学との連携で市内に拡大

加子母木匠塾のような活動を市内全体に広げるため、市では2012年度に地元の中京学院大学と包括的連携協定を締結し、域学連携としての取り組みを開始しました。2015年に策定された「中津川市総合計画」にも域学連携の推進を位置付け、

これまでに10地域で域学連携活動が行われるようになりました。

2017年度は、中京学院大学と坂下地域が連携して、地域の特産である「そば」を活用した土産品の開発に取り組みました。地域の人たちとの意見交換を重ねる中で、学生たちは三つの試作品を開発し、地域のスーパーで試食会を開催しました。そこで実施したアンケート調査の結果を受け、「丸ごと！ そばタルト」を商品化することが決まり、地域のケーキショップで販売してもらえるようになりました。



大正大学 報告会の様子

2018年度には東京の大正大学が付知地域で40日間の宿泊研修を実施しました。学生たちは「地域シゴトづくり」をテーマに地域のことを学ぶとともに、地域の企業と連携して地域資源を活用した新しいビジネスプランを提案しました。40日間の研修が終わったときには、地域の人たちとの別れを惜しみ涙を流す学生もいました。

現在では9大学と包括的連携協定を締結して域学連携事業を行っており、2018年度は18大学、延べ6705人の学生が市内で活動しました。活動人数は年々増え続け、5年間で1700人近く増えています。



地元高校生を含めた域学連携の様子



域学連携拠点改修の様子



域学連携拠点「coagari」

域学連携事業を通じて、学生たちは地域に暮らす多くの大人と関わり、多様な価値観や生き方に触れることができます。それにより、地域の魅力や現状を知り、地域の人たちがそれぞれの課題にどう向き合っているかを学ぶとともに、自ら考え、行動する力を身に付けてもらいたいと思います。

そして、地域で学んだ学生たちが、将来の地域の担い手へと育つことを願っています。域学連携を通じて、住んでみたい、住み続けたいまちの実現をこれからも目指していきます。

高校生を含めた域学連携の拠点づくり

2018年度から新たな展開として、大学生だけでなく地元の高校生にも目を向けた「地元高校生を含めた域学連携の拠点づくり事業」を開始しました。域学連携に地元の高校生を含めた理由は二つあります。

一つ目は若者の地元定着を進めることです。2017年度に実施した高校生の就職に関する意識調査の結果を見ると、「地元で就職したいと思わない」と答えた生徒が59・1%もいました。その理由として、「市外に出たい」と答えた生徒が最も多い28・1%に上り、その要因の一つに高校生が地域のことを知らない（＝愛着がない）ことが挙げられました。そこで域学連携を通じて、地域についての理解を深め、その魅力を知ってもらおう

うということになりました。

二つ目は、高校生の課題探求能力を育成することです。高校教育と大学教育の在り方を見直す「高大接続改革」により、高校生には知識だけではなく、自分で考え新しいものを作り上げていく力が必要とされています。その能力は学校の授業だけではなく、地域をフィールドに、地域の人と一緒に交流・活動することで培うことができます。

また、これまでの域学連携には「活動の拠点がない」「学生同士の交流がない」などの課題がありました。その課題を解決するのが拠点づくり事業で、中心市街地にある空き家の一部を改修し、域学連携の拠点を開設しました。拠点づくりに当たっては、学生たちに愛着を持ってもらうため、学生の手で改修を行い、改修内容にも学生のアイデアを取り入れました。

この拠点は空き家の小上がり部分にあるため、

学生と企業、地域、行政が「協力・協働する」という意味の「co」と小上がり（koagari）

を掛け合わせて「coagari」と学生たちが名付けました。coagariは2019年2月にオープンし、8月末までに延べ380人以上の高校生、大学生に利用されています。

2019年度は高校生と大学生向けの学習会を毎月開催し、若者がまちなかに来る機会を創出しています。高校生の反応もよく、この事業に参加した生徒からは「活動を通して、今まで知らなかった地域の魅力を知ることができた。活動で学んだことを将来地元で活かしたい」といった声も聞くことができました。

地域で学生を育てる

域学連携事業を通じて、学生たちは地域に暮ら

学生の「サードプレイス」を探せ！

—近大生物理工学部生との交流活性化を目指して—



紀の川市企画部地域創生課副主査

・西川 昌克

住いも甘いも紀の川市

平成17年の5町合併で誕生した紀の川市は、多くの自治体と同様に人口減少の一途をたどっています。しかし、市ならではの魅力は数多くあり、中でもフルーツは市内外に誇れる「宝物」です。

「バナナとパイナップル以外、何でもとれる紀の川市」を自称し、年中フルーツが収穫可能な本市住民のほとんどが、「フルーツは買うものではなく、近所でいただくもの！」と考えています。おそろく。

そんな市の魅力を発信するべく、平成28年から「甘いフルーツに囲まれた、豊かで実り

ある生活（移住・定住）を」という思いを込め、「住（す）いも甘（あま）いも紀の川市」を合言葉に様々なシテイプロモーション活動をしています。

2千人を擁する近大生物理工学部

人口減少に目を向けると、自然減・社会減の「ダブルの減少」が進んでいます。増加に転じさせるためのチャンスはあります。それは、入学志願者数日本一を誇る近畿大学で、10番目に設置された生物理工学部が市内にあることです。平成24年に同学部に開設された「地域交流センター」は、社会に開かれ、社会の発展に寄与する大学」を掲げ、域学連携を推進しています。また、平成28年には包括連携に関する協定を締結し、連携体制のさらなる強化が図られました。

同センター長の仁藤伸昌氏には、同学部教授のときから域学連携による地域づくりに貢献してもらっており、市の最上位計画となる長期総合計画の審議会会長や、まちづくり人材育成塾「フルー

ッライフスクール」の講師を歴任されるなど、市が取り組む数多くの事業に関わっていただいています。

同学部には約2000人の学部・大学院生が在籍しており、これは本市における18〜22歳人口の約7割に当たります。ただ、学生の約9割は市外在住で、市内に学部があるのに居住地として本市は選ばれていないのが現状です。こうした状況を理解し、若者の交流人口や定住人口の増加につなげることができないか検討を進めています。

女子学生の視点を活かしたまちづくり

平成5年に同学部が開設されて以来、教員・有識者との連携のみならず、学生との交流にも取り組んできました。平成28〜29年度には、シテイプロモーションのメインターゲットである「女性」に響く魅力発信のあり方を検討するため、「魅力発掘×きのかわ女子」と銘打って、女子学生や市女性職員によるワークショップを開催しました。

この取り組みの中で、市のブランドコンセプトやロゴが確立され、これらはノベルティグッズなどに形を変えることで、魅力発信のシンボルとなっています。開発までの一連のストーリーも含め、生物理工学部との域学連携で得られた成果です。

学生発！ 消防団の結成

平成28年度に「シテイプロモーション」という枠組みを通して学生との交流が盛んになり、平成31（令和元）年度にはさらなる連携が生まれまし



魅力発掘×きのかわ女子ワークショップの様子



女子学生・女子職員のアイデアから生まれたグッズ

た。その内容に話を移す前に、先に触れた市の長期総合計画について説明します。

同計画は、平成29年度に第2次計画が策定されました。「人が行き交い 自然の恵みあふれる住みよいまち」を将来像として掲げ、五つのまちづくり目標のもとに15の施策、40の基本施策を展開しています。

その中でも、「1丁目1番地」に掲げられた基本施策が「地域防災力の向上」です。未曾有の災害等により、尊い命が奪われるという痛ましいニュースを耳にすることがあります。本市では、地域防災力向上のため、市民自らで自らの安全を守

る「自助」の重要性を呼び掛け、自主防災に対する理解醸成に努めています。

こうした潮流の中、平成29年4月に消防団員の任命条件を「市内居住または市内勤務」としていた消防団条例を改定し、「市内在学者」も任命できるようにしました。加えて、同年10月に「学生消防団活動認証制度実施要綱」を施行し、消防団活動を通じ地域社会に貢献した学生の功績を、市長が認証する制度を導入しました。

そして、平成31年4月、「市との防火・防災協力体制を強化し、また、地域防災に貢献したい」という同学部からの相談を受け、「紀の川市消防

団学生分団近畿大学部」が結成されました。厳密に言えば、消防団員は有事の際に非常勤特別職の地方公務員となるため、「自助」ではなく「公助」という理解もあります。しかし、学生の自発的な地域防災への参画が実現した背景には、地域防災に対する個々の自助意識の高まりがあったと考えられています。

◆◆◆ 若者から選ばれるまちに

以上のような域学連携の取り組みに加え、今年度から学生の市内交流活性化を目指し、新たな取り組みを開始しています。

「サードプレイス」という言葉をご存じでしょうか。「自宅（ファーストプレイス）や学校・職場（セカンドプレイス）に次ぐ、居心地の良い場所、自分のお気に入りの場所（※）」とされています。この研究に取り組まれている生物理工学部講師・山田崇史氏の研究室と連携し、学生が滞在する場所の特徴や傾向の把握に努め、本市が若者から選ばれるまちになるにはどうすればいいのか、その方策を検討したいと考えています。

これまでも多様な形で域学連携が実現されてきましたが、今後も「人が行き交い自然の恵みあふれる 住みよいまち」を目指し、連携を深められたいです。
（※）山田崇史、森口元貴「大学生のストレス解消に利用されるサードプレイスに関する研究」（2018年）

外部人材の活躍による地域づくり

—大学が無い洲本市に関わり続ける

学生・教員・卒業生—



兵庫県洲本市企画情報部企画課新工ネ・
域学連携担当係長

● 高橋 壱

洲本市の概要と課題

兵庫県洲本市は、瀬戸内海最大の島、淡路島の中央に位置しています。温暖な気候、美しい自然風景、豊かな山海の幸に恵まれ、かつて朝廷に食料を献上していたことから「御食国（みけつくに）」とも呼ばれている、農漁業の盛んな地域です。総面積182・38平方^キに約4万4000人が暮らしていますが、人口が年約500人のペースで減少しており、経済縮小や高齢化、担い手不足などの課題を抱えています。また、洲本市には大学が無いため、地元の高校生が進学で島外へ転出し、そのまま帰島しないことも少なくありません。こうして起こる若年層の減少は、地域の活力低下の大きな要因となっています。

域学連携事業の概要

総務省の平成25年度「域学連携」地域活力創出モデル実証事業に採択されたことをきっかけに、洲本市域学連携事業がスタートしました。自然や環境、農漁業、再生可能エネルギーといった地域資源を活用した新たな事業モデルの構築と、それを核としたツーリズムにより、地域産業の創出・強靱化や、観光を通じた地域活性化を図ることを目標としています。7年目を迎える今では連携大学も6校となり、多くの学生や教員が来ています。外からの目線や、大学それぞれの得意分野を生かしながら、地域住民との連携によって、ユニークで多岐にわたる取り組みを展開しています。

地域貢献型ため池ソーラー発電所の整備

洲本市は、国から次世代エネルギーパークやバイオマス産業都市に認定されるなど、再生可能エネルギーに関する取り組みに力を入れてきました。そして、龍谷大学との連携を契機に、地域貢献を前面に押し出した再エネ発電所の整備が進みました。

市内でも過疎化が深刻な竹原集落では、農業用水路を活用し、出力1キロワットの小水力発電施設が整備されました。発電した電気は売電せず、蓄電池を介して集落内の街灯や防犯カメラの電源として自家消費しています。小さな集落の小さなチャレンジは注目され、学生だけでなく修学旅行者や海外からも見学者が訪れるようになり、集落ににぎわいや活気をもたらしています。

洲本市は全国有数の農業用ため池数を誇りますが、その水面を活用したフロート型のソーラー発電所が2カ所整備されました。出力合計約1・8メガワット、総事業費約7・2億円の発電所の事業主体は、龍谷大学の教授2人が設立した現地法人「PS洲本（株）」です。同社は、ため池の所有者である洲本市と借地契約を結び、借地料を支払って事業地を確保しました。必要資金は龍谷大学のほか地元金融機関2行から調達しました。

発電所の普段の見回りは、ため池を使う水利組合に協力してもらっています。そして何より、同社は定款で非営利であることを明記しており、発電した電気を売って得た利益の全額を洲本市の活性化のために還元するというのが最大の特徴です。

地域にあるヒト・モノ・カネを活用することで地域内の経済を循環させ、さらに事業の恩恵は地



洲本市×6大学連携シンポジウムに登壇した各校の学生と住民ら



売電利益を地域に還元するため池ソーラー発電所



築100年超の日本家屋をリノベーションした学生滞在拠点「ついでほん」

連携校の学生や教員、卒業生、地域おこし協力隊といった若手の外部人材による地域づくりは不可欠です。彼らの発想や実行力は、地域の熱意や技術と交わって活性化への大きな推進力となります。彼らの発信力は、都市部で洲本のファンを拡大させ、新たな関係人口や交流人口をつくり出します。そんな彼らの活動に欠かせないエネルギー源「洲本愛」が育まれ、有形無形の成果を挙げながら長く活躍してもらえよう、今後も万全の態勢でサポートしていきます。

現在洲本市で活動する隊員のうち2人が域学連携事業に関わっています。隊員らは、外部人材として活躍する先輩として、また「お兄さん、お姉さん」のような気安さで学生と接し、活動の導いたり、一緒になって汗を流したりしています。地域になじみのある隊員が地域と学生の間に立つこ

活動に欠かせない協力隊と「ついでほん」

学生が活動しやすいように、洲本市では交通費の一部を支給するほか、地域おこし協力隊員によるサポートや、無料宿泊所「ついでほん」を用意しています。

元に還元される、このような発電事業を「地域貢献型再エネ事業」と呼び、今後もPS洲本と共に展開したいと考えています。

とで、連携の潤滑油としての役割も果たしています。

ついでほんは、市民からの寄付により市が取得した築100年を超える日本家屋です。老朽化が進んでいたため大規模改修を実施し、今では域学連携活動を行う学生の滞在拠点として重宝しています。学生はついでほんで自炊・寝泊りしながら活動フィールドに出かけて行きます。また、大学間の交流や連携もここで生まれ、活動がより活発になるという効果も表れています。

ついでほんの改修には、京都工芸繊維大学の力が欠かせませんでした。地元の工務店や設計事務所、の指導の下、企画立案や設計のほか、現地での改修作業まで、同校の学生が中心となって行いました。なお、ついでほんという愛称は、京都造形芸術大学の学生が近隣のお堂の名前を参考に付け

ました。

外部人材の活躍が継続する地域に

域学連携活動に参加し、卒業後も引き続き活躍する「卒業生」が目立つことも、洲本市の大きな特徴です。農業体験ツアーへの参加をきっかけに市内企業に就職した卒業生、地域おこし協力隊員と結婚した卒業生、協力隊員となって母校の後輩の活動をサポートする卒業生、大学教員となって教え子を引き連れてトレイルコース整備を継続する卒業生、月に1度はやってきて里山保全活動を行う卒業生など、様々なかたちで洲本市と関わり続けています。彼らがその理由について口にするのは、地域とそこに住む人々を第二の故郷のように大切に思っている、という「洲本愛」です。

若年層が減少する洲本市では、

「地域を教室」に学生を育てる —地域連携の質を深めたCOC事業—



四日市大学副学長(社会連携・研究支援担当)

● 松井 真理子

「地域を教室に」学生を育てる仕組み

1988年に三重県四日市市との公私協力型大学として開学した本学は、当初より「世界をみつめ、地域を考える」をスローガンに、地域と共にある大学としての役割を追究してきました。これ



海岸清掃ボランティア



わかもの学会 発表の様子

をさらに深化させたのは、2014年度に文部科学省の5年間の補助事業、「地(知)の拠点整備事業(COC)」に採択されたことです。「地域を教室に」学生を育てることを目指した本事業は、三重県、四日市市をはじめ、多方面の皆さまのご協力を頂き、無事本年3月に終了しました。COCを通じて、本学の学生教育は質的な変化を起こ

しており、地域が学生を育てる力について紹介したいと思っています。

【学生全員ボランティア登録制度】

COCの採択を契機に、学生全員が入学時にボランティア登録をすることになりました。大学情報を一斉に全学生のスマートフォンに届ける仕組みを活用し、大学に寄せられるボランティア情報をリアルタイムで届

けます。ボランティアへの参加は自由ですが、その前提として情報を全学生に届けることが重要だと考えたからです。

【地域志向科目】

地域とつながる授業を「地域志向科目」と呼んでいます。COC開始時は全カリキュラムの4%でしたが、終了時には10%まで増加しました。一部は選択必修とし、受講率を高める工夫をしています。

【協創ラボ】

特定の地域課題を、ゼミやサークル等が地域と連携して取り組む仕組みです。商店街活性化、若者の投票促進、グリーンツーリズム、地域の土産開発など多様なテーマで、合計21のラボが設置されました。

【わかもの学会】

地域で学んだ成果を地域の方々に報告するイベントです。学部予選を経た卒業論文やゼミ研究などを、地域の方々の前で発表します。温かくも鋭い質問もあつて学生には大変刺激になりますし、地域からも好評を頂いています。

【地域連携スポーツフェスタ】

サッカー、野球、テニスなどのスポーツクラブが一堂に集い、小中学生を中心にスポーツの楽しさを伝える1日スポーツ教室です。学生たちが、子どもたちとのつながりの中で多くを学ぶ機会になっています。

地域活動に参加する学生の飛躍的増加

これらの取り組みによって、地域活動に参加す

図1 参加学生の延べ人数と実人数

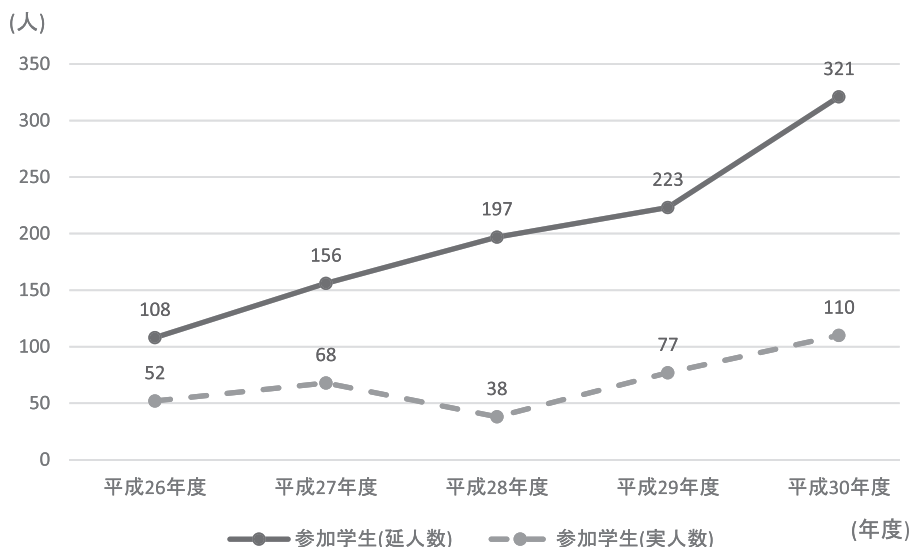


図2 地域活動をして自分が変わったか

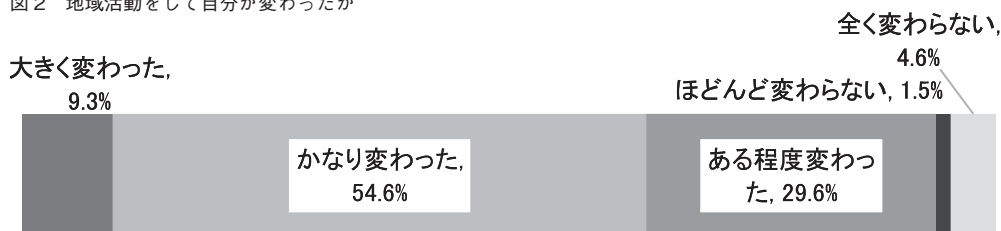
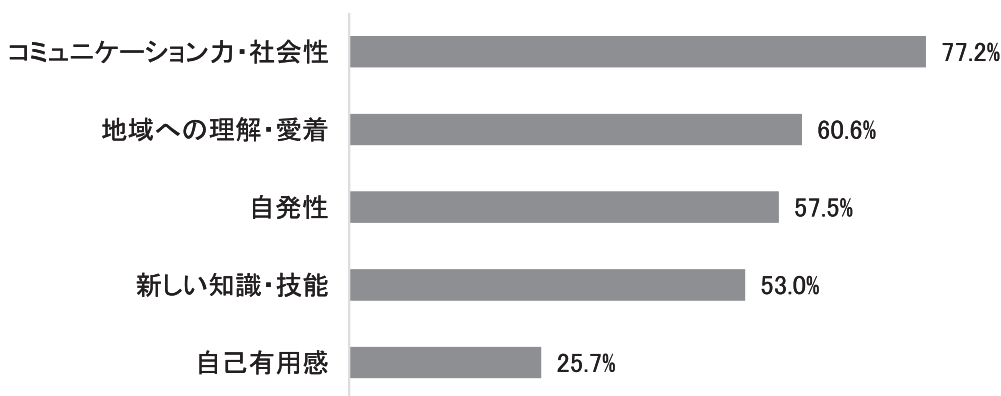


図3 学生が地域活動に参加して得たこと（複数回答）



資料：四日市大学「地域活動が学生の地域志向に与える効果の調査」（2017）より

さらに、自由記述においても「地域にたくさんの方が関わっていることを知り、これまでとは地域がまったく違うように見えてきた。それにより、自分にできることは何かを考えるようになった」「災害のボランティアを通して、各地で起こっている災害に対して、関心をもつようになった」「地域の人々と関わることでその特色や問題点などを理解できた」など、多数の積極的な意見が書かれました。

COCは終了しましたが、この成果を礎に、さらに大学全体の地域連携活動を高め、地域とともに、地域志向性の高い学生を育ててまいります。

る学生は飛躍的に増加しました。「地域志向科目」の受講者は、5年間で2・4倍（延べ627人↓1533人）、ボランティアに参加する学生数は、5年間で2・5倍（延べ108人↓321人）、その他の様々な地域活動に参加した学生数は、5年間で3・8倍（延べ150人↓581人）にまで増えました（図1）。全学生数が10000人弱の本学にとって、これがいかに大きな数字か、想

像がつくでしょう。さらに、地域からのボランティア依頼件数も倍増（28件↓59件）しています。

地域によって育てられる学生

これらの活動によって、学生がどのように変化しているか調査してみました。

まず、本学の「成長スケール」（学生の成長度

合いを測る調査）の分析によると、課外・地域活動をしている学生は、していない学生に比べて、コミュニケーション力、主体性、向上心など全ての成長指標の平均値が「有意（傾向）」に高いという結果が得られました。

また、地域活動に参加している学生を対象に行った調査によると、地域活動によって自分が変わったと感じている学生が大半であり（図2）、地域活動に参加して得たこととして、「コミュニケーション力・社会性」が最も多く、「地域への理解・愛着」「自発性」「新しい知識・技能」がこれに続いています（図3）。

「地域の大学」としての高知大学の挑戦 —土佐FBCとKICSを通じた産業振興—



高知大学次世代地域創造センター副センター長・
地域サステナビリティー部門長・准教授

・吉用 武史

地域との協働を基盤に

高知大学は2004年の法人化以降、一貫して「地域の大学」としての取り組みを進めてきた。基本目標として、「現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学としての教育研究活動を展開する」と明記するなど、教育研究活動の基盤として地域社会との連携・協働を組織的に位置付けた。本稿では、地域社会と高知大学との連携・協働体制の構築と実践について詳述する。

食品産業の中核人材を育成

高知県は国内で初めて人口の自然減が認められ、その後の深刻な人口減少により経済規模が縮小する負の連鎖が生じていた。この連鎖を断ち切るため、高知県は2008年から県産業振興計画

を策定し、精力的に推進している。本計画の重点領域として当初から「食品産業」の振興が挙げられた。農林水産業を基幹産業とする高知県において、その付加価値を高め、「地産外商」によって域外から外貨を稼ぐには、食品産業の伸び代が大いに期待できると考えられたためだ。

その一方で、食品産業の振興において最も重要な中核人材の不足が深刻である実態も指摘されていた。そこで高知大学では、地域の高等教育機関として、食品産業を成長に導く中核人材を育成するプログラムを企画・実践し、担い手不足の解消を目指すこととなった。それが2019年度で12年目を迎える「土佐フードビジネスクリエーター（土佐FBC）人材創出事業」である。

2017年度までの10年間は図1に示した養成プログラムで実施された。Aコースは食品企業の経営者、Bコースは工場や商品開発の責任者、そしてCコースは経営者感覚を身に付けた農林水産業従事者をそれぞれ養成することを目標に掲げた。

これほど本格的かつ実践的な内容を社会人講座として組み上げ、実行できた背景に、地域の産学官の緊密な連携体制により事業を企画、運営してきたことが挙げられる。土佐FBC企画運営委員会に県内の自治体、金融機関、産業界に参画してもらい、様々なニーズを聞きながら一緒にプログラムを構築してきた。県が実施するビジネス講座「土佐MBA」との連動や、受講生が支払う土佐FBC受講料を自治体の一部補助するなど、多くの協力を頂きながら実施した。結果として、10年間で修了生は500人近くに達し、育成した人材は期待された通り、県内各地で活躍している。

土佐FBCは2018年度から新たなステージへ移り、特に食品産業における研究開発人材の養成をミッションに掲げている。文部科学省科学技術学術政策研究所の「地域科学技術指標」によると、高知県の産業界における研究開発への投資が、人的にも資金的にも全国最低クラス（研究開発費は全国45位、研究開発者数は全国46位）であることから、今後の地域産業飛躍のカギとして研究開発人材の育成が重要課題といえる。

地域連携コーディネーターの活動

土佐FBCをはじめとして、高知大学は県内の多くのステークホルダーと連携協定を締結し、連携事業を実施してきた。その一方で、キャンパスが県中心部に位置していたため、距離のある地域にとって大学は遠い存在と感じられていた。この状況を改善するためには、大学がキャンパスで待つ姿勢ではなく、自ら出て行く必要があると考え

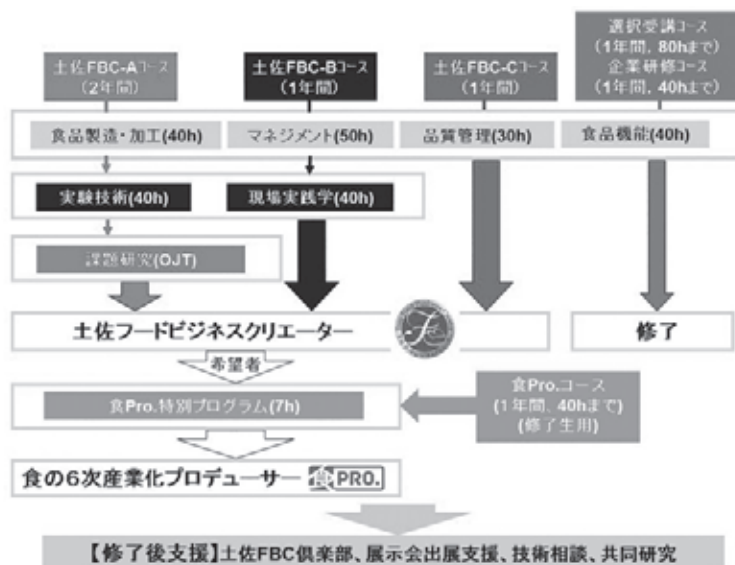


図1 土佐FBCプログラム



図2 KICS体制図

た。この実現のため、文科省「地(知)の拠点整備事業」(通称COC事業)において、4人の教員を県内各地に常駐させ、そこにサテライトオフィスを設置する取り組み「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)」をスタートさせた。これにより、あらゆる地域の人たちからの相談に対して、課題解決に向けた大学の知的資産の提供や連携体制の構築を機動的に進めることを目指した。

KICSの最も重要な要素は、各地に常駐する4人の教員である。彼らには研究者としての活動より、コーディネーターとして地域課題と大学資源を結び付けることを主なミッションとしたこと

から、「地域連携コーディネーター」(University Block Coordinator UBC)と呼称した。UBCは高知大学が独自に設定した新たなコーディネーター像であり、その活動は従来の大学の立ち位置から大きく踏み込んだものである(赤池慎吾・大崎優・岡村健志・梶英樹編著「地域コーディネーションの実践」高知大学流地方創生への挑戦」見洋書房 2019年)。

UBCは、高知県庁が県内7ブロックに配置している地域産業振興監のカウンターパートとして活動した(図2)。地域社会に深く入り込むUBC活動に対して、高知県庁からも当初は心配の声

があったが、年々課題が複雑化し解決のための取り組みが高度化していく中で、UBCとの連携により大学の研究シーズや学生の若い力が利用しやすくなる点でメリットを感じてもらい、結果的にKICSの推進に多大な協力を頂いた。

UBCの活躍は期待以上だったが、最も大きな価値は様々なセクターの方々との胸襟を開いて話し合える関係を築いたことである。このような関係性に基づき、産業振興計画における地域アクションプランのうち40事業以上に関与するとともに、中芸5町村による「日本遺産」認定と地域教育の実践、土佐町の幸福度調査を通じた町振興計画づくり、高知市を中心とした「れんけいこうち広域都市圏構想」への協力など、膨大な数の連携事業に携わった。これら一つ一つの連携事業において産業振興に資する成果創出を目指すことは当然だが、連携事業を通じて多くの皆様との信頼に基づくつながりが出来たことが最も重要であり、そのつながりが県民の皆様が大学を身近に感じてもらうための基本になると考えている。

おわりに

高知県では、県産業振興計画が目指す将来像「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」に向け、官民一丸となって挑戦を続けている。そのために、高知大学があらゆる人々とつながり、連携と協働により育ち合うプラットフォームとなること、すなわち「地方の大学」から「地域の大学」を目指して、今後も将来像の実現にむけた一層の努力を続けたい。

「小倉の台所」に学生らが店舗常設 —商品販売やイベント企画で新たな街づくり—



北九州市立大学法学部法律学科4年・
大學堂店長

● 本田 真悠

大學堂という場

北九州市には、日本で唯一の水上マーケットである旦過市場（たんがいちば）がある。「小倉の台所」とも呼ばれ、ここで私たち「九州フィードワーク研究会」（野研）は「大學堂」を運営している。野研は北九州市立大学の自主ゼミ。そのメンバーが自分たちの店として2008年7月7日から営業を開始し、商品販売やイベントの企画などに取り組んでいる。

大學堂の誕生

野研は、2000年に北九州市にあるすべての市場の調査を行った。ここでいう市場は、生鮮食品の小売店が一つ屋根の下に集まっている個店の集合体だ。その調査で、北九州市は全国で類を見ない「市場都市」であることが分かった。2000年の調査時点で市場の数は97カ所に上り、最盛

期にはさらに多くの市場があった。現在では全体的に衰退傾向にあるが、それでもまだ多くの市場が地元住民の生活の場として利用されている。

これは、全国に先駆けて戦後復興が進み、スーパーマーケット方式の店舗が日本で発展する前に人口が増加した北九州市の特徴といえる。

このときの調査で知り合った旦過市場の店主たちとともに、市場のイベントや広報の企画をする会議として「市場学会」を発足させた。大学の公開講座を旦過市場で開講し、市場全体を劇場に見立てて芝居や舞踏、仮装コンテストなどのイベントを行った。その様な活動の中で、「自分たちの店を持つてみたいだろうか」という提案を受け、旦過市場に拠点を持つこととなったのである。

大學堂は市場のほぼ中央に位置する。もともとは豆腐屋であり、店内は普通のオフィスのような外観だった。旦過の雰囲気に合わせて、1920年代、つまり昭和の初めの頃をイメージした家屋風になるよう、メンバーたちが改裝作業を行った。

大學堂の商品

大學堂の販売商品は、それぞれメンバーのこだわりによって生まれたものだ。フィードワークの中で発見した品質の良い食材を、顔の見える相手から仕入れ、自分たちで手作りしたものをお客に提供している。減農薬で作られた白米やこだわりのコーヒー、手作りのみそを使用したみそ汁など。旦過市場を訪れるお客は舌が肥えているので、良いものを提供すれば買ってくれる人がいることが分かった。

野研では、大學堂の運営と並行して、大学の屋上で二ホンミツバチの養蜂をしたり、大学近くの田んぼで古代米（紫黒米）の栽培を行ったりしている。そのような活動の中で収穫したハチミツや古代米も、大學堂で販売を始めた。自分たちがおいしいと思ったもの、手作りしたものをたくさんの人に伝え、喜んでもらいたいという思いから、2019年に「自産地消」というブランドを立ち上げた。手作りシロップのフルーツジュースやアイスクャンディーなど、様々な商品を自産地消のブランドで取り扱っている。

そんなこだわりの商品の中で最も有名なものは「大學丼」だ。大學丼とは、白飯をもって市場を回り、それぞれの店舗でおかずを集めて作るオリジナル丼のこと。完成した大學丼は、大學堂で食べることができる。白飯を1杯250円、汁物付きで350円とかなり安価で提供している。丼に載せるものは旦過市場の新鮮な刺身やおいしい惣菜、小倉名物「ぬかだき」など様々だ。現在、旦



白飯のキャンパスに欲望を盛る大學井



三海の幸井



三線ライブの様子

過市場には国内外を問わず多くの観光客が訪れており、大學井も彼らの目当ての一つになっている。

◆◆◆ 大學堂は街の縁台

大學堂は、音楽ライブや大学の講義、演劇、舞踏など様々なジャンルの達人たちが、表現や発表の場として活用してきた。大學堂の奥には畳が敷かれ、手前には椅子とテーブルが置かれている。テーブルを片付け、長椅子を並べると畳の上がステージに早変わりする。店内から市場の通りに向かって演奏するような空間となるため、ここで多

くのアーティストたちが「投げ銭ライブ」を行ってきた。

また、大學堂の2階はギャラリーとして使える「屋根裏博物館」になっている。ここもメンバーたちで3カ月かけて改装した。壁全体をしつこいで塗り、窓の外から見える市場の屋上の風景を活かして、ギャラリーやシアターとして使用できる公空間として再生した。

◆◆◆ 旦過市場こそが資源

大學堂にかかわっているメンバーは大学生が中心

だが、自分たちが店主だという意識を持って活動している。「旦過市場の活性化事業ですか」とよく聞かれるが、そうではない。むしろ活性化されているのは私たちだ。大學堂での活動を通して、場をつくることを学んでいる。質の良いもの、面白いものを提供することで、大學堂には観光客や地元の人だけでなく、アーティスト、旅人のような個人的なお客も訪れる。そのような場をつくる過程には、自分の裁量でものを作り、ものを売っている、市場の店主たちから学んだ技も多い。これまでの経験と市場の真ん中という地の利を活かしながら、これからは新しいことに挑戦していきたい。

自然と共生する

「スマートエコアイランド種子島」構想

―地域資源を活用し持続可能な社会モデル構築へ―



鹿児島県西之表市経済観光課長

・岩下 栄一

地域の現状

鉄砲伝来の歴史が有名な種子島。美しい海に囲まれ、乳牛・和牛がのんびり草を食べ、サトウキビや安納芋畑が広がる。その田園風景の中を年数回、ロケットが打ち上げられていく。

島は1市2町の行政に区分され、西之表市は北部に位置する。本市は離島ということもあり、社会的課題が先鋭化している。人口は昭和35年ごろをピークに減り続け、高齢化率は35%を超える。小学校の廃校や休校も出始め、高校生の約9割が島外に進学または就職する。若年層の欠落が地域の活力減退の一つの要因となっている。

また、産業はサトウキビ栽培や畜産などの1次産業が盛んだが、高齢化と担い手不足により農家戸数が減少し、地域経済の衰退も著しい。さらに種子島特有の問題もある。化石燃料の代替が進む

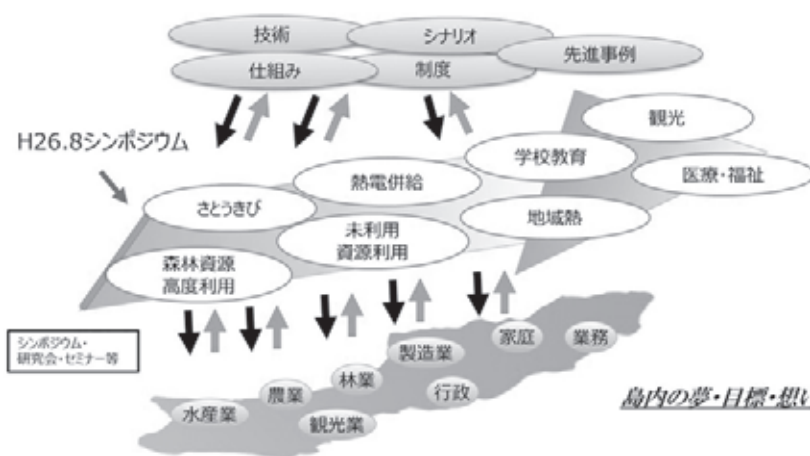
中、平成27年4月から太陽光など再生可能エネルギーの発電設備の出力抑制が国内で初めて実施された。離島では電力の需要が小さく、供給力が上回ってしまったためだ。本土と送電線がつながっていない離島ゆえの課題が浮き彫りになった。

こうした様々な課題に対し、根本的な解決の糸口を見つけることは難しく、地域だけの力で課題解決を模索するのは厳しい状況にあると感じ始めている。

大学連携の取り組み

これらの課題を解決しようと平成26年8月に開始したのが、本市とつながりがある東京大学総括プロジェクト機構の「プラチナ社会」総括寄付講座と「スマートエコアイランド種子島構想」の活動だ。同構想では、島が持つサトウキビ、森林、畜産といった資源と、大学や企業が持つ最先端の

島外からのビジョン



構想図

知識や技術を結び付け、持続可能な社会モデルを種子島で構築していくことを目指している。

活動のキックオフとして、「スマートエコアイランド種子島シンポジウム」を開催した。シンポジウムに当たっては、島を一つとした地元側の協力体制を築くため、1市2町の首長の賛同を得るとともに、農協や漁協、商工会などの各団体についても種子島地域産業推進協議会を活用し、産学公の連携の枠組みをつくった。

実際にサトウキビを資源として取り組んでいる大学との連携事例を紹介する。



シンポジウムの様子（高校生の発表）



未来ワークショップ（中、高、大の連携）

島内の製糖工場では製造過程でサトウキビの搾りかす「バガス」ができる。このバガスが燃料として利用できるため、石油などの化石資源を使用せずに製糖を行っている。このバガスによるエネルギーを地域の電力グリッドに接続して安定した電源とするだけでなく、発生する余剰熱を輸送することで、焼酎工場やどんぶり工場、福祉施設などで使用している化石燃料の削減を図るなど、地域資源由来のエネルギーによる循環型システムの構築を目指し、研究が進められている。

他にも、エネルギーや観光、医療・福祉、環境・

経済、農林水産業の各分野において、20以上の大学との連携が生まれた。毎年延べ500人以上の研究者や研究生が来島し、地元住民らと学びの場

や交流活動でつながっている。研究者だけでなく大学生のような若い世代がフィールドワークで訪れ、交流・関係人口が増加する流れも生まれている。

東大生を受け入れている「体験活動プログラム」はその一例だ。夏と冬にそれぞれ10日間ほど農業、林業、水産業、商業、行政、地域交流などの分野を横断的に体験する。「課題先進地域」であり、人のつながりが密接な島で、大学の講義では分からない課題に取り組み、都会では得られない価値観に触れることができる。

大学との関係を活かし、島の未来を担う人材を育てる活動にも取り組み始めた。大学教員による特別講義のほか、平成29年度から、高校生を対象とした東京研修を行っている。研修では、東大の協力を得て、新潟県佐渡島（佐渡市）の高校と共同で、それぞれ持続可能な島を考えるワークショップを実施している。

また、昨年度からは千葉大、芝浦工大、東大と連携し、中学生と高校生を対象に、今ある資源を有効利用しながら地域の将来を考える「未来ワークショップ」も行っている。2045年の種子島を想定し、「未来市長」として自分自身の将来と

現在を結び付けながら議論し、最終的にまとめた内容を実際に市長に提言した。

前述の「スマートエコアイランド種子島シンポジウム」は毎年継続的に開催しており、研究者だけでなく高校生も登壇し、これらの内容を踏まえて自分たちが考える島の将来について、島民向けに発表している。

◆◆◆ 今後に向けて

ここ数年、大学が地域社会との連携を強化し、その地域の課題解決または、地域産業を自ら生み出す人材育成を目的とする動きが活発になっている。連携の窓口も組織化され、相談しやすい環境もできつつある。こうした「域学連携」の取り組みに関わる中で感じるのは、単に知識や技術があっても地域で研究の成果を生んだり、課題の解決につながったりするとは限らないということだ。そこには、常に人の存在があり、複雑に積み重なる地域独自の事情も存在する。様々な課題を乗り越えていくためには、熱意を持ってその地域の中で継続的に活動していくことが重要である。そして、地域としても積極的な関わりと覚悟が必要になる。

今後は、学術的な活動をさらに発展させ、企業が持つ技術を取り入れた連携も強化していきたい。種子島は、歴史的に多くの人や文化を受け入れ、さらに新しいものを生み出してきた地である。大学などとの連携を通じて持続可能な協創社会を築き、未来に向けて夢や希望を実現するため、最大限にチャンスを生かしていきたい。

ローカルに暮らし、仕事は全国から。
そんな働き方の価値観を広げたい

◎ 佐藤 彰悟氏プロフィール

札幌市出身。地元大手アミューズメント企業、北海道産品の直販・ネット通販企業を経て、2013年グローヴエンターテイメント入社。主なキャリアは広告宣伝・マーケティング・人事・広報。現在は人事部長（人材開発・広報担当）として人事業務全般と教育研修、メディア対応等の広報を担当。2018年、株式会社JobRainbowの顧問（人事・経営戦略）に就任。2019年、自身のプロジェクト屋号「かたわら」を立ち上げる。

「かたわら」代表
佐藤 彰悟 氏

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方を取材し、熱い思いや取り組みについて紹介しています。今回は、札幌市のブライダル企業で人事担当をしながら、「かたわら」や「就カフエ」を立ち上げたパラルワーカーの佐藤彰悟さんです。

「かたわら設立の経緯と、そこに込められた思いについてお聞かせください。」

2013年にブライダル企業の「グローヴエンターテイメント株式会社」に転職し、2年目から人事部に異動しました。その際、代表取締役の佐藤望より「何か複業とか、やりたいことないの？」と声をかけてもらったことをきっかけに、キャリアアサークル「就カフエ」を2015年10月に立ち上げて活動を開始しました。以降、スタートアップベンチャーの人事顧問や、イベント講演、地方自治体でのワークショップ・学生インターンシップ企画運営など複業案件を多く頂けるようになったことから、昨年夏ごろに自身の屋号・ブランドディングをつくろうと思に至りました。

私が手掛ける仕事は、本業も複業も全て私自身が主役ではなく、いずれも「夢を持つ人や地域・チームを輝かせる支援」であったことから、そばに寄り添い支えるイメージを言語化して「かたわら」という名前にしました。

「かたわらはどのような活動をされていますか。かなえたい夢やビジョンがある個人・団体を支援しています。大都市圏にも仕事も集中する現状を変えたいと思い、ローカルから人が輝き、そ

れを地域活性につなげるためにローカルと大都市圏を行き来して活動しています。

具体的な手段としては、企業の経営ビジョンに必要な人物を採用するための人事戦略を取りまとめ、就業規則・理念・評価など各種制度の設計から実際の採用業務まで幅広く支援する「人事顧問」、就職・転職活動中の方々に本質的なコーチングを提供する「キャリア支援」、主に地方自治体にて徹底したヒアリングで組織が抱えている課題を抽出し、現場に即したオリジナルのプログラムの設計・提供する「カスタマイズ研修」、その他、専門学校での非常勤講師や講演活動・コミュニケーション運営などです。

「就カフエについてお聞かせください。」

元々のきっかけは、私自身が20代の頃に体験した企業の採用方針「東京偏重評価」に対する疑問からでした。ある異業種人事懇親会で「やっぱり東京の学生はいいよね」と口々におっしゃる人事の方々に対して、ローカル出身の私は「東京対地方」の構図でマルバツ判断されるのはおかしいと感じていました。

ただ、実際に自分が人事になると面接で東京の学生がよく見える瞬間は確かにあり、その理由を自分なりに考えた結果、たどり着いた答えは「場慣れ」でした。学生時代から社会人と接する機会も刺激も多い東京に対して、同年代のコミュニケーション活動が中心で、時期になると突然就活を促されるローカルの学生たち。大人と話すことに慣れない「経験の差」が東京偏重評価の一因ではないかと感じた私は、早期に自身の価値観を棚卸し

し、社会人と話す機会を提供したいと考え、「就カフェ」を立ち上げることにしました。

世の中にはたくさん就活支援情報や就活支援団体がありますが、その多くがゴールを「内定取得」にしているように感じます。しかし、結果として約3分の1の新社会人が1社目を3年以内に離職しており、そのほとんどは「社風と人間関係・価値観のミスマッチ」が理由となっています。

就カフェは内定をゴールにせず、就職してからがスタートであるという考え方をベースに表面的なテクニクではなく、自分の価値観にマッチングする企業を探し、個性をしっかりと伝えるノウハウを伝授するなど、社会に出てからも役立つ本質的なキャリア支援を行っています。

その一環として、実際に「働く」を体験する機会を大切に考え、先輩社会人との交流会や地方自治体からヒアリングした実際の課題に挑む「自治体インターンシップ」を毎年実施しています。大学生たちが数カ月にわたり対象地域に毎月数回訪問し、フィールドワークや地元の方々との交流を通じて、課題解決アクションを展開しています。

これまで北海道厚真町や岩見沢市などと連携して企画を実施しました。企画終了後も参加学生たちは自身が担当した地域への思い入れを持ち、2018年秋の「胆振東部地震」では被災地となった厚真町へ学生たちが自主的に避難物資を送ったほか、お見舞いにも訪問し、「関係人口」として強い関係性が醸成されました。

「グローヴエンターテイメント人事担当としての取り組みについてお聞かせください。」

札幌市に本社を置き、東日本を中心に14拠点を展開するグローヴエンターテイメントは「価値創造×地域創生×多様性」をキーワードに、「結婚式を手段とした地域創生」に取り組むベンチャー企業です。グローヴでは結婚式を挙げる人だけではなく「非婚礼実施層」に注目し、理由を掘り下げた結果、多くの方が「地元で素敵な結婚式場がない」ために式を挙げることを諦めている実態が分かりました。そこで、私たちは100組100通りのオリジナル結婚式を創ってそのニーズに応えたいと考えました。

結婚式創りには料理・演出・飾り付けなど多くの要素が必要です。グローヴは結婚式を創っていくプロセスを地元の方々で連携することで地域創生につなげるビジネスを確立しました。

おいしい野菜を作っているけどイマイチ広げられない、素敵な音楽を奏でられるけど認知されていない、美しい絵を描けるけど見てもらう場所がない、そんな高い価値を創っているけど知られていない地元の方々、結婚式のコンテンツとして新郎新婦、地域の方々、グローヴの「三方よし」をつくっています。

私自身は人事部にて採用・教育・広報を主に担当し、全国各地での採用活動やインターンシップを展開、グローヴエンターテイメントの未来を共に創る仲間を集う活動をしておりま。

北海道から東日本全域へと展開エリアを広げたのに伴い、北海道だけではなく全国にて、ブライダル層だけではなく地域創生・ベンチャーに興味がある層へ認知活動を行って、今では新規採用者の

の半分以上は「北海道外+海外」からの入社となりました。中には東日本大震災で被災した経験から、自分が支配人になって地元で結婚式場をつくりたいといった地域への熱い思いを持った人も多いです。今後は、地元の皆様との関係性強化や婚礼実施率の向上を目指していくためにも、結婚式への興味だけではなく地域活性につながる事業を創れる人材を募りたい考えです。

「展望と抱負についてお聞かせください。」

私自身、人生の目標として「ローカルに暮らし、仕事は全国から」という働き方の価値観を広げたいと思い、かたわらの活動をしております。やりたいことをしたいなら、稼ぎたいなら、東京に出るしかない。一方で、地元に戻りたいけど、地元には仕事がない、収入が下がり過ぎて戻れない。そんな、どちらの悩みも解消したい。

地域で暮らしながらも、複数の仕事を全国から受けて収入は東京並み。そんな働き方がかなえば地元への定着、大都市圏からの移住にもつながり、二つの課題を同時に解消できるのではないかと考えています。また、人不足の地元企業においても複業家・フリーランスをもっと活用することで社内の課題解決に役立つと考えます。

日本のローカルにはまだまだ可能性がります。今後もローカルから人が輝くことで地域活性につながる活動を、これに賛同して下さる方々と一緒にコツコツと続けていきたいと思っています。

【問い合わせ等】

・メールアドレス info@katavara.jp
・ホームページ(就カフェ) <http://s-cafe.main.jp/>

「関係人口」に勝機を探れ

働き方改革追い風にアピール



時事通信社内政部記者

● 栗原 かおり

東京一極集中是正を掲げて始ま

った政府の地方創生施策が始まって5年。いまだ地方の人口減少に歯止めがかからない中で、生活の拠点を移す「移住」だけでなく、特定地域と継続的に関わりを持つ「関係人口」を通じて地域の活性化を図る動きが出ている。企業の研修先などとして都市部から人を呼び込む和歌山県もその一つ。働き方改革の流れに乗って実績を上げつつある同県の取り組みを紹介する。

「ワーケーション」に手応え

関係人口の増加に向け、和歌山県が着目したのは「ワーケーション」という新たな働き方だ。ワーケーションとは、職場以外で働く「テレワーク」の一種で、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。観光地などで休暇を楽しむつつ、一定期間を仕事に充てることを意味する。

和歌山では、南紀白浜空港から車で5分の好立地にある白浜町の「ITビジネスオフィス」や、隣接する田辺市のオフィスが主な受け入れ先。都内のIT企業などに呼び掛け

たところ、2017年度からの2年間で少なくとも49社、計567人が活用。2019年春には、三菱地所が白浜町にワーケーション用の貸しオフィスを開設するなど、ビジネスとして回り始めた。

ワーケーションは有給休暇の取得率向上などの働き方改革にも資する。しかし、単にリゾート地で休暇を楽しむ合間に仕事を片付けるというだけでは、他の観光地とさほど変わらない。そこで和歌山は、職場から離れ、自然豊かな環境で一定期間働くこと自体の価値をPRしている。

仕掛け人となった前情報政策課長の天野宏氏は「ワーケーションとは、場所や時間にとらわれず、その地域でしかできないことを通じて自分を

豊かにするためのツールだ」と指摘する。ある外資系企業の取り組みが、天野氏にそう確信させた。

地域資源を人材育成に

その企業とは米顧客管理ソフト大手、セールスフォース・ドットコムの子会社。2015年10月、総務省の補助事業「ふるさとテレワーク」を活用し、白浜町にサテライトオフィスを開設した。

オフィスの目的は①働き方改革②モチベーションの向上③地域の活性化の三つ。業務は新規案件の発掘と、電話やメールによる企業営業で、新入社員6〜7人が3カ月交代で東京本社から派遣される。経営層への飛び込み営業もあり、新人にとって「登竜門」的な仕事だ。

「ここは道場みたいな場所。3カ月間で当事者意識を強く持つようになり、来る前とは明らかに変わる」。サテライトオフィスのトップ、吉野

隆生営業戦略室長は断言する。

吉野氏によると、地方では都会と違い、個人がスポットライトを浴びる機会が多い。また、同社では社員に社会貢献活動を推奨しており、若い社員が梅農家の収穫の手伝いや地域の子どもたちへのプログラミング指導などを行い、感謝されることで、自然とやる気や責任感が増す。そのうちに「自分さえ良ければ」から「組織としてどうあるべきか」に発想が転換するのだという。

結果は数字にも表れた。白浜オフィス開設から1年半の商談発掘件数を東京本社と比べると、白浜の方が平均20%も高かった。

地域資源を生かし、地元の人と交流することで社員を育成する。こうした発想を新たなビジネスにつなげる動きも出ている。

手帳ブランド「NOTTY（旧能率手帳）」で知られる日本能率協会マネジメントセンター（本社東京）は2019年2月、県などとワーケーション事業で連携協定を交わした。同社は和歌山での農業体験や林業体験、世界遺産「熊野古道」の散策などを売りにした企業向けの社員研修プログラムを開発する計画。まずは隼（かい）より始めようというこ

級らを対象とした幹部育成研修で林業体験などのプログラムを取り込んだ。

同社の張士洛社長は「普段は都会のオフィスで働く人々が、環境も発想も違う人と触れ合うことで刺激を

受け、新たなビジネスが生まれることもある」と強調。刺激を受けた地域と関わりを持ちながら、やがて新事業を開発したり、副業を始めたりするといった可能性にも期待を寄せる。

認知度アップ課題に

政府が6月閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針」でも、地方での関係人口創出や副業・兼業による地域の活性化を目指す方針を

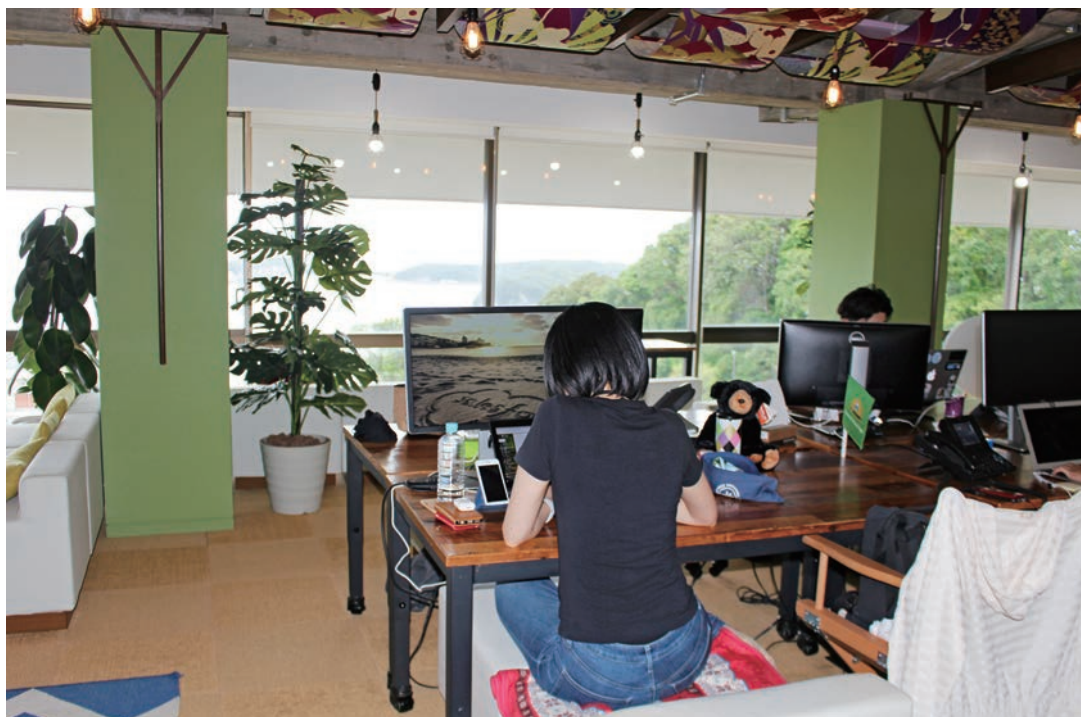
新たに明記した。ただ、多くの企業のやる気を引き出すには、全国的な認知度の向上が大きな課題だ。

ワークショップの普及を図るため、和歌山、長野両県は賛同する自治体に呼び掛け、11月に「ワークショップ自治体協議会」を発

足させる。先行事例の共有や全国規模でのイベントなどを通じて、機運の醸成を目指す。

一方、企業側からは、交通の便や宿泊施設の整備など、都市部と比べて受け入れ体制が不十分なことへの不満も漏れる。

関係人口創出の成功の秘訣について、同社の張社長は「自治体と企業がお互いのメリットとリスクを共有することが『一丁目一番地』。行政も企業と共同経営者という意識を持つてほしい」と指摘する。自治体が当事者意識を持って本気で取り組みめるかどうか成否を占うカギと言えそうだ。



米セールスフォース・ドットコム日本法人が和歌山県白浜町に設置するサテライトオフィス。海に臨むオフィスで新人社員が自分磨きを行う場にもなっている



ワークショップ研修の一環として和歌山県内の森林を視察する
日本能率協会マネジメントセンター幹部ら

神話の源流へ。

神様に
選ばれた地へ。



高原町・高千穂峰 天逆鉾

宮
MIYA ZAKI
崎



第35回 国民文化祭・みやざき2020
2020年10月17日(土)～2020年12月6日(日)

第20回 全国障害者芸術・文化祭みやざき大会
山の幸 海の幸 いざ神話の源流へ



新Webサイト「ふるさと情報コーナー」開設

全国の都道府県・市町村の観光情報を入手できる 動画もアップ 東京・日本橋にデジタルサイネージ

一般財団法人「地域活性化センター」はこのほど、全国の都道府県・市町村のご協力をいただき、新たなWebサイト「ふるさと情報コーナー」を開設しました。

同コーナーは、今年2月まで日本橋プラザビルにおいて、全国の都道府県・市町村パンフレット2600種類を配架し、首都圏の皆様提供していましたが、紙媒体からネットへ変更して、地域情報を発信することとなりました。また、ネットでの情報提供に加えて、「デジタルサイネージ」（電子看板）を日本橋プラザビル1階に設置し、来館者に皆様にご覧いただけるようにいたしました。

Webサイトの詳細情報は下記の通りです。

新サイトのご案内

- 1 新サイトの名称：「ふるさと情報コーナー」
- 2 新サイトURL：<https://www.jcrd.jp/furusato/>
- 3 目的：場所を選ばず、24時間地方情報を発信
- 4 運用開始：2019年10月21日
- 5 掲載自治体数：1780団体予定
- 6 特徴：
 - ①全国自治体の観光系サイトのリンク掲載
 - ②各都道府県のPR動画を掲載
 - ③トップページに特集動画を掲載



↑スマートフォンでQRコードをスキャンすると
サイトをご覧になれます



デジタルサイネージ

（取材・お問い合わせ）地域活性化センター広報室 白川、釜瀬

電話番号：03-5202-6137 メール：jouhou@jcrd.jp

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>